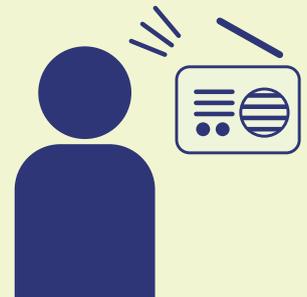
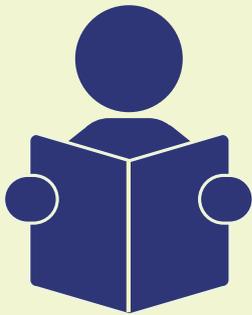


特集

伝えること／伝わること

—多様な今、考える





「伝える」手段も、「伝わる」経路も、
 かつてないほど多様な時代。
 それなのに、「伝わらない」という
 漠然とした不安を感じるのはなぜでしょうか。
 伝える相手のことを考えていない。
 内容の正確さよりも、インパクトの強さを優先してしまつた。
 そうした不確かなコミュニケーションが、
 誤解やすれ違いを生んでいるのかもしれない。
 今号で紹介する事例を通して
 伝えること、伝わることの本質を見つめ直し、
 今、どう向き合えばよいのか、
 どうすればよいのかを考えたいと思います。

裏表紙／ブックマンションの棚（撮影／古里麻衣）
 大扉／デファアカデミーの様子（写真提供／NPO法人サイレントボイス）

CONTENTS

特集

伝えること／伝わること
 ——多様な今、考える

[インタビュー]
 02 「伝える」の未来のために、今、できること
 ——当事者の声、小さな主語で「分断」を乗り越える
 堀潤 [ジャーナリスト／株式会社8bitNews 代表取締役]

[インタビュー]
 08 それでも紙で伝える理由
 ——「伝えること」の新しい輪郭をたどる
 中西 功 [ブックカルチャークラブ主宰]

[インタビュー]
 14 “伝わらない、から始まるコミュニケーション”
 ——言葉のない世界で伝え合い、助け合う心・技・体
 尾中友哉 [株式会社サイレントボイス代表取締役]

[インタビュー]
 20 なぜ伝わらないのか、「言葉」から考える
 川添 愛 [言語学者／作家]

[論考]
 26 情動社会のネガティブ・リテラシーのために
 ——「伝えること／伝わること」のメディア史的考察
 佐藤卓己 [上智大学文学部新聞学科教授]

[対談]
 32 教育現場から見た「伝える」の過去・現在・未来
 ——エネルギー環境教育の最前線に立って
 山下 宏文 [京都教育大学名誉教授]
 前田章雄 [大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員]

[書籍案内]
 38 「伝えること／伝わること」を考えるための10冊

[連載]
 40 『CEL』を振り返る
 第7回 CELが問うてきた
 「人間力を育む次世代教育」
 前田章雄 [大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[連載]
 44 写真家と大阪
 第3回 森山大道
 畑中章宏 [民俗学者] = 文

[連載]
 46 再見 上町台地 今昔タイムズ
 第3回 四天王寺から紐解く、
 遍く救済・再生の物語
 弘本由香里 [大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[研究員レポート]
 50 住むまち・大阪の魅力発信に向けた
 博物館の新たなアウトリーチ
 小西久美子 [大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[連載]
 54 大阪の胃袋
 第12回 ミックスジュースの謎を追う
 ——魅惑のまぜこぜ文化
 湯澤規子 [法政大学人間環境学部教授] = 文

[CELからのメッセージ]
 56 「伝える」をあきらめないために
 山納 洋 [大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所長代理] = 文

世界の記憶にふれる
 みんなく收藏品と研究者のまなざし 第1回

「特集 伝えること／伝わること——多様な今、考える」

「伝える」の未来のために、今、できること

——当事者の声、小さな主語で「分断」を乗り越える



インタビュー

堀潤

Horijun

「ジャーナリスト／株式会社8bitNews代表取締役」

現代を生きる私たちは新旧無数のメディアを介し、20世紀とは比較にならないほど圧倒的な量の情報と接しつつ、対話や共感に活かせないまま、個人、社会、国家にいたるまでいたずらな「分断」と「対立」に陥っている。あふれるニュースの洪水に流されることなく、これをしつかり受け止め、健全な発信をするには今、何が必要か？ 主宰する市民ニュースメディア「8bitNews」をはじめ、常に現場主義、当事者と共に発する報道に挑み続ける堀潤氏に、多くの課題や矛盾と向き合うジャーナリストの立場から、「伝える」ことが分断を生む背景、その乗り越えについて伺った。

脇坂敦史・取材構成
逢坂聡・撮影

イデオロギーや主張で惹き付けるのではなく、利益に絡め取られたようなメディアでもなく、本当の意味で公共的なメディアが社会に必要だと思っています。

それで2013年のNHK退局後も、よく「フリーのNHKです」などと自己紹介しています。日本は「公共放送＝NHK」のイメージが強く、冗談にも聞こえますが、世界に目を向けるとアメリカには数百を数える非営利の公共テレビ局「PBL」が、歴史的にも大きな役割を果たしてきました。イギリスもBBC(British Broadcasting Corporation)が有名ですが、チャンネル4などの公共サービス放送

事業者もあります。「公共」の意味合いも、ただ国営であるとか、受信料を取るとか、広告がないといったことではありません。

また現状、日本の既存メディアは経営環境を取り巻くさまざまな制約から、一次情報をじっくり丁寧に伝える力を失いつつあるように見える。だからこそ、ニュースの当事者である一般の人々と協力しながら大切な「事実」をすくい上げて伝えたい。この十数年、それをずっと続けてきたつもりです。

「伝えたい」当事者の声を出発点にすること

「当事者と共に伝える」という手

法が顕著な違いを生み出すのは、やはり災害現場でしょう。

2024年頭の能登半島地震では、「家族が生き埋めになっていく」などと救助を求める偽のSNS情報が問題になりました。嘘か本当かわからない情報があふれることで、一番怖いのは「本当のSOS」が埋もれてしまう事態です。

「伝えたい」という当事者の声を出発点にすることです。

テレビや新聞には、決められた放送時間や文字数の制限がある。ディレクターや記者の視点も大切になります。それ自体、メディアに関わる人の「腕の見せどころ」ですが、当事者にとっては、たくさん話したのに、さまざまな事情でカットされるのは悔しい。あるいは、専門家から詳しく話を聞いたのに話が複雑すぎ、単純化して切り取らざるを得ない。NHK職員として取材をしながら、常を感じていたジレンマです。

テレビ局を選んだものはニュースになるが、それ以外は捨てられる。考えてみると、とても権威主義的です。NHK在職時から、そんな「伝えるベクトル」を変えたいと思っていました。

図書館は誰でも使えるから、公共図書館と呼べる。それなら伝えたい人が使える放送局こそ、本当の公共放送ではないか？ たとえばNHKがもつスタジオや設備、撮影や編集のノウハウを、伝えたいことのある人々に広く使ってもらう。長い歴史で培った膨大な



上／令和6年能登半島地震の被災地にて。自分のいる、今、ここが常に発信の場——当事者に取材し、映像を送り、そして伝える。ジャーナリストとしての堀氏の基本姿勢だ。撮影／白井浩太郎 下／スーダン(左)、パレスチナ(右)……渦中へと飛び込み、一つひとつの事実を掘り起こし、一人ひとりの声に耳を傾ける。写真提供／8bitNews



上／福島県双葉町のスタジオで東京大学大学院准教授の開沼博氏（左）と。右／代表を務める市民メディアの8bitNewsでは「ニュースは“知る”だけじゃない」をスローガンに、パブリックアクセス実現に向けた発信者育成を目指す。写真提供／8bitNews



アーカイブも公開する。公共放送において、このパブリックアクセス「*2」を実現する試みは、すでにアメリカやイギリス、韓国などでも始まっています。NHK在職中の2012年、市民投稿型の映像ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げたときにも、そうした点を意識しました。

ニュースにおいて当事者を大切にする、メディア側の目先の利益のための「今すぐ、わかりやすく伝える」を、ある程度は諦めざるを得ない。むしろ10年、20年先に誰かがネットで検索したとき、ちゃんと情報が残っている——そんな「未来の人に使ってもらえる

「大きな主語」で語ると分断が生まれてしまう

何かを伝えるとき最も大切にしているのは、「大きな主語で語らないこと」。ある意味、この「大きな主語」こそが人々を分断していると思うからです。

実際、「日本は」「中国は」「韓国は」——そんな言論がまかり通っています。でも、それらは多くの場合、すぐく乱暴です。「日本はきれいな国です」と言ったら、賛成する人もいる一方、例外も多



堀氏自ら監督・撮影・編集・ナレーションを務めた映画『わたしは分断を許さない』（2020年）は、香港、ガザ、シリア、福島、沖縄など、世界各地を5年かけて取材したドキュメンタリー。写真提供／8bitNews

ようなニュース」に近いメディアが必要で。「8bitNews」と積極的に関わり、一緒に仕事をしてくれる人たちとは、そうした理想を共有していると感じています。TOKYO MX「*3」の報道番組「堀潤 Live Junction」[*4]でも、「これを伝えたい」という市民のもとへ取材に行くなど、新しい試みを続けているところ。今、世界中でマスメディアの経営基盤が弱まり、報道の網の目からこぼれる地域が広がっています。新聞社もテレビ局もない、記者もいない、日本でもそんな「ニュース砂漠」がすでに広がっている。だからこそ、市民や当事者の皆さんと共に発信するネットワークが重要だと考えます。

分断を助長、消費されるメディアと一線を画して

とはいえ、「伝えたい」のはニュースだけではありません。イベント開催や対面取材が制限されたコロナ禍を機に、NPOなどが活動内容を発信する手伝いもしています。その際も、単にPRや映像配信を請け負うので

ダーの話題にしても、「男性は」「女性は」と語れば、必ず「私はそこに入らない」「括られたくない」という人がいます。「それは事実か？ 意見か？」と考えたとき、主語が大きいものほど主観に基づいたオピニオンであることが多いのです。

小さな主語で語る重要性を痛感したのは、東日本大震災のときです。実は、その少し前から、福島県で農家の取材をしていました。それだけに福島にはひととき強い思いをもって関わっており、震災後3年ほどが経過した頃に、番組で「福島の被災地に、まだ苦しんでいる人、奮闘している人がいることを忘れないで！」と訴えたことがあります。それを観て、原発に近い双葉町や大熊町の方は、「その通りだ。伝えてくれてありがとう」と言ってくれました。ところが、同じ福島県でもたとえば会津地域の商工会の方からは、「いつまでもそんな報道をするから、風評被害がやまないんだ」とお叱りを受けてしまう。原因は明らかで、不用意に使った「被災地は」「福島は」という

はなく、ニュースと同じく「共に発信する」のが基本姿勢です。たとえばWFP国連世界食糧計画は、2020年にノーベル平和賞も受賞した団体ですが、最近アメリカのトランプ政権が資金を打ち切るなど苦境にあります。その発信を手伝うための番組づくりはじめたのも、「伝えたいもの」が共有できるからにほかなりません。

東京以外にも岡山県、福島県にスタジオをもつ「8bitNews」では最近、ローカルな情報発信にも力を入れています。岡山市の映像番組「セトフラ」[*5]は、地域のベンチャーキャピタルや経済誌『Forbes JAPAN』とも緊密に連携し、地元のスタートアップを取り上げるなど、地域発の新しい情報発信、コミュニティの問題解決を探っています。東京大学大学院の開沼博准教授[*6]との共同事業として開局した福島県双葉町のスタジオからも、大学の研究室に集められた知見が、地域の人々を巻き込みながら興味深い成果を生みだし、多様な発信を始めています。

主語が大き過ぎたのです。そうではなく「JR富岡駅前で美容室を営んできた〇〇さんは、震災から3年経った今も家に戻れず、眠れない夜が続いています……」のように、小さな主語で語ることの大切さにあらためて気付かされました。

「正しさ」を選別しない、ファシリテーターの役割を

では、なぜ人は大きな主語を求めるのでしょうか？

現在は、社会が多様化する一方、富める人々はますます富み、貧しい人々の乗り越えられない格差が広がっている。階層社会から逃れられない、資本主義のエラーのようなものが広がっています。そうしたなかで多くの人々は、自分たちを惹き付けるナラティブ（物語性）なアプローチに状況を打開する希望を感じているのかもしれない。

そうしたなか、単純で乱暴にも見えるスローガンを求める風潮はどんどん強くなる。大きな主語がもつ一番の力は、わかりやすい物語で人々を鼓舞し、「われわれは」

今はたしかに、SNSを使えば誰もが発信できる環境になっていますが、そこも新たな分断を生む震源地となっている。YouTubeなどのメディアでも、その傾向は顕著です。多くの発信者が過激なまでにはつきりした主張をし、旗を立てることで、チャンネル登録者数を増やしている。コミュニケーションやメディアの話をするとき、どう相手に伝えるか？ という話が先行しがちです。でも、その前に、そもそも自分は何を思っているのか？ あるいは、自分が言っていることは本当に正しいのか？ ということを考える時間や余力が今、あまりにも少ないと感じます。

とりわけSNSはせきたてられるように何か言う、何か反応すべき状況に置かれがちです。瞬時に答えを求められ、後でその答えを変えると、「意見を変えたのか？」と言われてしまう。本来、答えとは時間をかけ、自分と対話してつくっていくもの。「8bitNews」が目指す「今日、消費しなくていいニュース」の醍醐味も、そこにあると思います。

の形で一致団結させるところにあるからです。社会運動を起す際には、こういうある意味「インクルーシブな抽象概念」が、それまで無関心だった人に向けて強くアピールし、スローガンとして大きな力を発揮します。

逆に、小さな主語で語ることは「私とあなたは違う」ことを明確にします。農家Aさんについて語れば、同じ町でも職業の違い、Bさんはどうか？ 別の考えのCさんもいるのでは？ と想像も広がるでしょう。

かつてジャーナリズムは、権力に従属せず、マイノリティの声を届けて社会問題化することが重要でした。でも、今は社会も細分化され、小さなコミュニティの間で軋轢も生まれている。だからこそ、大きな主語でいたずらに対立を煽り、正しきや間違いを選別するのではなく、互いの主張をまず整理し、第三者の知見も紹介しつつ解決の方向性を模索していく。一人ひとりの違いを前提に伝えることで、両者をつなぐ対話へ導き、社会の調和を目指す。近年、そんな報道のあり方が注目され、「ソ

リューションジャーナリズム」と呼ばれています。

私自身、その重要さを感じたきっかけは2012年、原発事故が起きたカリフォルニア州南部で同じ年に行われたパブリックミーティングを取材した折のことです。政府や企業の関係者、地域住民やNPO、専門家も交えた公聴会のようなもので、ファクトをベースとした冷静な話し合いが行われていました。ときに感情をぶつける人がいると、「それはオピニオンだろ!」と声が飛ぶ。まさに民主主義を深める営みであり、こうした話し合いにおけるファシリテーターの役割こそ、ジャーナリズムが担うべきだと思ったのです。

それぞれの背景を垣間見せ、想像の余地を残す映像の力

「堀潤 Live Junction」でも最近、地域防災の進め方をめぐる対立を取り上げました。自治体の首長、商店街で働く人、マンション住民など、当事者だけでなく、街づくりの専門家にも取材することで互いの立場に耳を傾け、さらに「パブリックミーティング」と銘打っ

ての話し合いの場も開催。一連の番組の放送後、当該地域では新しい防災イベントの準備が進んでいると聞いています。

また、ニュースではありませんが、映像ドキュメンタリーで問題解決を目指す試みも実施しています。たとえば大企業で、ある新規開発を続けるべきか問題になっている。そうした状況で依頼を受け、開発メンバーの思いや他部署からの懸念など、社外には公開しない前提でドキュメンタリーを撮るのです。それを見ながら社内でもワークショップを行うと、相手の立場や考えを理解したうえで解決への力を引き出すことができる。会社や自治体など、社会のさまざまな場面で役に立つ手法です。

こうした仕事まで手掛けるようになったのも、「問題が起きてから報じるのではなく、問題が起きる前に解決策を見出すことに関わりたい」との思いがあったからこそ。そこにはメディアの特性もあって、単なる言葉では角が立つ「異なる考え方」も、映像にする印象が違ってきます。迷いやジレンマを抱えた人の複雑な心境や

背景も垣間見えるし、想像の「余地」を残した映像を使いながら、小さな主語で当事者のことが語れる——それによって問題の実像が見えてくるのです。

メディアを通じて新たなつながりを生み出したい

実は「8bitNews」という名前には、メディアで自分が置かれている時代認識が反映しています。小学生だった1985年、「8時だヨ!全員集合」が最終回を迎えました。家族みんなが同じ番組で笑い、土曜日の夜を一緒に終える文化がなくなっただけで、世界的に見るとプラザ合意^{*1}の年。そこを起点として日本ではバブル経済が始まる。急進するマネー資本主義により、社会がバラバラになったとも見えます。

ところが子どもたちは、別の形でテレビの前に集まったんですね。「スーパーマリオブラザーズ」が誕生したのも同じ1985年で、一大ファミコンブームとなる。あの頃に子どもだった「8ビット世代」が、失われた20年を経て社会のなかで役割を果たすようになり、

今、「コミュニティの再構築」「孤独、孤立対策の大切さ」を言い始めています。集合できる居場所が必要だということなんです。8ビットから16ビット、そして32ビットへ……コンピュータの性能は上がり、無限の可能性を秘めている時代でもあります。今も主役は一人ひとりのビットだろう、そんな思いで新しいメディアをつくってききました。

NHK時代からさまざまな人と出会い、取材を行ってききましたが、当時は残念ながらひとつのニュースを伝えるために必要なパーツ、属性でその人を見ていたと感じます。「商店街の」「政治家の秘書の」「派遣社員の」「犯罪に遭われた」など、その人の属性は覚えていたのですが、残念ながら個々の名前は忘れてしまう。

でも、今は一人ひとりの出会いを大切にしながら仕事をしているため、顔も名前も忘れられない。こういう手法は手間もコストもかかるので、多くのメディアでは切り捨てられている部分でしょう。

たとえば、能登半島地震の翌月にニューヨークへ渡ったという輪

の魅力の世界に発信する「THE WAIJIMA」というECサイトが生まれたのです。

誰と誰が会い、誰が語るか トレーサビリティを大切に

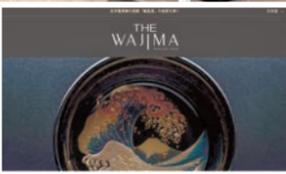
週刊誌の暴露記事を元に記者たちが、「これは事実か?」と次々に質問を投げかけ、ショーアップされた記者会見の様子が放送される。これもジャーナリズムでは、おなじみの光景です。何が一次情報で、何がそうではないのか。誰が語り、誰に取材したのか。いわば小さなファクトの積み重ねである「情報のトレーサビリティ」が大切だと感じます。

そういう報道をするには、何より現場へ行かなければなりません。当然、調べごとが増える。多くのメディアが今、それを避けるようになって、ますますフェイクニュースがはびこり、資金をもち自前のメディアを立ち上げられる有力者たちに席巻されてしまう。

そんな時代でも確信をもっていることが、ひとつあります。顔が見える、小さな主語で語られるニュースは、きっと皆さんの興味、



上/キャスターを務める「堀潤 Live Junction」で放送された、パブリックミーティング。写真提供/TOKYO MX 右/取材がきっかけで生まれたECサイト「THE WAIJIMA」。分断を越えて一人ひとり結び直すのもジャーナリズムの新しい役割だ。写真提供/輪島塗千舟堂



健全な好奇心を満たすはずだということ。この人がこんな経験をし、今こんな言葉で語っている……ほかにはない映像を見たとき、(あえて大きな主語で言いますが)人はやはり心が躍動するし、震えるのです。

それを形にするのが、メディアで働く人間の役割。そこを捨てちゃったら、あつというまにAIが整えてくれた「何か」に置き換わっちゃうよという危機感、あるいはメディアに関わる者としての矜持^{まじり}を大切にしています。当たり前のように、フラットでお手軽な「情報」が流布されればされるほど、ちゃんとした取材や個人に紐づいた情報の価値は高まると思うからです。

「これ、人が人と出会って取材しているのか!」
そんな顔の見える特別な「伝える」の先に、社会を変えていくような種もまかれるのではないのでしょうか。

^{*1} 全米で1700以上あるテレビ局のうち、非営利のテレビ局はおよそ380局。非営利の全国ネットワークであるPBS (Public Broadcasting Service) も存在する。



堀潤 (ほり・じゅん)
ジャーナリスト、株式会社8bitNews 代表取締役、1977年兵庫県生まれ、立教大学文学部卒業、2001年、NHK入局後は「ニュースワッチャー」リポーターをはじめ報道番組を担当する。在局中の2012年に市民ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げ、2013年にNHKを退局。その後は、フリーのジャーナリストとしてTOKYO MX「堀潤 Live Junction」のMCをはじめ、ABEMA「ABEMA Prime」読売テレビ「ウェークアップ」「かんさい情報ネットen」などに出演。国内外の報道で活躍するとともに、自身の取材に基づいて監督・出演・制作を行った映画『わたしは分断を許さない』(2020年)を公開(同名書籍も出版)するなど、活動の幅は多岐にわたる。近著に『災害とデマ』(インターナショナル新書、2025年)がある。

^{*2} 一般市民が、国の所有する公共の資源や財産を利用する権利。公共図書館、公共交通機関、公園、道路など誰もが利用できる施設やサービスへのアクセスを指す。
^{*3} 東京メトロポリアンテレビジョン。東京都を放送対象地域としたテレビジョン放送事業を行う、特定地上基幹放送事業者。
^{*4} 2024年9月30日に放送開始。平日17時59分からの生中継による報道番組。
^{*5} 正式名称は「Seabuch Startup Flag」。2024年に配信開始。瀬戸内・中四国特化型ベンチャーキャピタルの「瀬戸内と株式会社(BETOUCH TO Inc.)」共同代表である藤田圭一郎氏と山田邦明氏が進行役を務め、地域で活躍する起業家や後継者を紹介する。
^{*6} 社会学者。東京大学大学院情報学環准教授。2011年、第65回毎日出版文化賞(人文・社会部門)を受賞。代表作に『漂白される社会』(ダイヤモンド社、2013年)などがある。
^{*7} 1985年9月22日、ニューヨークのプラザホテルで開かれたG5(当時)の財務大臣と中央銀行総裁による会議での、ドル高是正の協調介入に関する合意。急速な円高・ドル安により、日本のバブル景気の一因となった。

それでも紙で伝える理由

——「伝えること」の新しい輪郭をたどる

インタビュー

中西功

ブックカルチャークラブ主宰



ブックカルチャークラブの中西氏。
ブックマンションの店内で。

大谷みさ子 執筆

古里麻衣 撮影

手づくりの冊子「ZINE(ジン)」を持ち寄る展示即売会。ZINEフェスが全国で開かれ、静かな広がりを見せている。そんな動きを支えているのが、ブックカルチャークラブを主宰する中西功氏だ。〈作る〉〈刷る〉〈売る〉〈集う〉という一連のプロセスを通じて、本や印刷文化を媒介とした多様な表現を支える中西氏の活動からは、デジタル全盛の今、なぜ人々は紙という手段を選び、どのように信頼を築こうとしているのか、その背景にある動機と社会的な文脈が見えてくる。情報があふれる現代において、手渡しだからこそ育まれる「伝わり方」と、紙メディアが担う新たな役割を探る。

手づくり冊子「ZINE」が集まるフェスが今ブームに

東京浅草・浅草寺にほど近く、観光客で賑わうエリアの一角にある都立産業貿易センター台東館。2025年6月、ここで開かれていたのは「ZINEフェス東京」だ。2フロアを使い、ZINEと呼ばれる手づくり本や冊子、さらに関連したグッズ類などが所狭しと並べられ、開場直後から早くも熱気が充満している。また、売り手が同時に買い手でもあるためか、来場者どうしのニッチな会話があちらこちらから聞こえてくるのが面白い。

冊子をいくつか手にとってみる。たとえば、紙メディアに関わるさまざまな場や仕組みを手がけてきた人物だ。その活動の広がりからはやや意外に感じられるかもしれないが、中西氏の出発点はデジタル中心の世界にあった。

2003年に大手IT企業に入社し、主にEC「*1」コンサルティングなど営業の仕事を第一線でこなしていたそうだ。デジタル中心の世界から紙メディアというアナログなものを扱う世界に飛び込むことは、それまでとはまったく異なる思考と手間のかかる作業が必要になるようにも思えるが、ご本人にそれを問うと、「僕のいた部署では、何か一つの事業を始める前に、メンバーの多くがそれぞれ関係する紙の本を何十冊も購入して読んで準備をしていました。僕も電子書籍ではなくずっと紙の本を資料として買い集めて読んでいたので、その頃から自宅に本が集まり始めました」と現在の活動のベースとなる紙メディアとの接点に触れ、さらにこうも話す。

「何かのアイデア出しの際には、まず手を動かして、とにかくノートに書き出すのが当たり前でした。アイデアが出ないと、上司からは『まずは手を動かせ』とよく言われて。最初は逆なんじゃないかと思いましたが、なんでもいから手を動かして書いてみると、だんだん全体像が見えてくる。手で書くのは遅いし面倒くさいのですが、それぐらいの速度感が思考にはちょうどいいんじゃないかと思っています」

さらにChatGPTのような生成AIについて



ZINEフェスに並ぶZINEの一例。個人の想いや趣味が自由に表現され、多様な世界観を見せている。

横浜・崎陽軒のシウマイ弁当の具材の食べる順番を真面目に検証した冊子『食べ方図説 崎陽軒シウマイ弁当編』や、公園の懐かしき漂う遊具を夜な夜なこっそりカメラに収めた写真集『公園遊具』などマニアックなものから、保育園から高校まで一緒に過ごした親友との日々の思い出を文章と漫画にまとめた『曲がり角のふたり』、自身のあまり解明されていない病理について綴ったエッセイ『化学物質過敏症の記録』など私的でまさに手づくり感あふれる小冊子も多くみられた。いずれも自分の言葉で、自

分の手で綴られており、そこには自分の興味や感じていることをそのままダイレクトに伝えたい、伝わってほしいという動機があるようにも思えてくる。

そもそもこの「ZINE」。あまり耳馴染みのない言葉だが、これはMagazineのzineから派生しており、ある特定のモノやコトへのファン(好き)をまとめた冊子「ファンZINE」がルーツとも言われている。古くは同人誌やミニコミ誌と呼ばれていたものや、よくニュースなどでも取り上げられている漫画やアニメなど二次創作を主体としたコミケ(コミックマーケット)をイメージしてもいいのかもしれない。ただし、それらは文学やアニメといった特定のジャンル分けがされているが、ZINEの場合は、2010年頃からジャンル無し、さまざまな少数の手づくり冊子の総称として位置付けられるようになった。そしてこのフェスのように関連するイベントなども日本各地で広く開催されるようになってきている。本もデジタルが主流となるなかで、今なぜあえて「紙」なのだろうか？

IT企業もデジタルではなく紙メディアを活用

ZINEフェスを主催する中西氏は、これまで無人古本屋「ブックロード」、シェア型書店「ブックマンション」、そして少数印刷専門の印刷所「ZINEファームトウキョウ」など、

も「反応が速すぎる」と違和感を感じることもあるという。

「ちょっと間があったほうが、脳の問題として受け入れやすい気がしています。まず観察をして、スケッチみたいにキーワードを書き出して、コピーでも飲みながら考えて、組み替えていく——そういう時間がやっぱり必要なんだと思います」。生成AIに限らず、デジタルならではの伝達速度や膨大な情報量に戸惑いを感じる人も少なくない。思考をめぐらす時間は確かに必要のようだ。

本との新しい出会い方 無人販売からシェア型へ広がる仕組み

IT企業時代に集めた本は増え続け、家の空間を圧迫、地震への不安もあり、「何とかしなければ」と考えた末に思いついたのが、無人古本屋「ブックロード」だったという。「仕事しながらでき、本屋にかける時間も固定費も抑えたいという思いがあって、スモールスタートをするためには無人だったらできるのではないか」と思い始めたそう。

東京郊外のJR中央線三鷹駅から徒歩13分。武蔵野市の商店街の一角にある2坪ほどの小さな空き物件を見つけ、2013年に自宅にあった蔵書1000冊ほどを並べて営業を開始した。無人販売の方法としてカプセルトイの仕組みを取り入れ、購入者が袋入りのカプセルを購入し、その袋に好きな本を入れて持ち帰るというスタ

イルを採用した。これにより「周りにお金を払わず持ち帰っていると疑われるのでは？」といった不安材料がなくなり気軽に購入ができるというわけだ。無人販売にありがちなトラブルなども特になかったという。

「持ち逃げみたいなこともなかったですね。かって無人だからこそ機能する部分があった、たとえばカプセルトイが詰まっていたのでお金置いておきましたとか、活動を支援しますと手紙を書いてくれる人、なかには体に気を付けてと青汁を置いていってくれる人までいて(笑)。無人だからこそ周りを気にすることなく、自分が思ったことを素直に書いたり行動にできる場所だったんだと思います」と中西氏。当時は地域の個人書店の減少が問題視され、本の無人販売の形態自体も珍しく、マスコミでも大きく取り上げられた結果、多くの人が知ることとなり遠方からわざわざ訪れるなどお客が集うようになっていく。

そして、そこからつながったのが「ブックマンション」という構想だ。三鷹に隣接する吉祥寺に2019年にオープンした、いわゆる棚貸しをするシェア型本屋というスタイル。一冊月3850円の会員制で、自分の好きな本などを自由に置くことができ、現在は約80名の会員がいる。

「ブックロードでお客さんとやりとりをするうちに本屋さんをやりたいと思っていてる人がとても多いと感じていて、それならみんな本屋さ

2300名超えの来場者があったことで話題を呼んだ。

全国各地からの引き合いも殺到しており、中西氏は現在、年間30回程度全国の会場へ足を運んでいるという。この運営をほぼ一人で行っているというのだから驚きだ。そこには中西氏が軸とする吉祥寺の街に根付く小商い(スモールビジネス)を意識したしかけがある。

「他の同様のイベントにはないスタイルだと思いますが、出店者それぞれの方に30分間運営のお手伝いしてもらっています。お金をもらう人、チラシを配る人、リストバンドを渡す人と役割を決めて、3人で入り口に並んでもらうだけ。あとは特に説明はしないので、最初はみんな驚きますね」と中西氏。もちろんこの簡単な仕組みとスタイルは中西氏の負担軽減のためだけに行われているわけではない。

「そこで何が起るかというと、出店者同士とても仲良くなるんです。SNSはゆるいつながりに近いと思いますが、これもゆるいつながりではあっても、会った瞬間にめちゃくちゃ濃くなるというか一点突破みたいになって、『連帯感がすごかったですね』って感想を言われることもあるぐらいです」。SNS的な「ゆるいつながり」でありながら、対面による一時的な協力を通じて、濃密な関係が生まれていく。この連帯感こそ、吉祥寺の街に多く残る小商いから生まれる対話や助け合いの精神に日々触れている中西氏ならではのこだわる部分だ。

そして一番重要なのは「出店者側としてではなく運営者側になると違う世界が見えてくる」ことだという。中西氏いわく、

「出店者の席にいてあまり人が来なければ、それが全体の状況だと考えてしまうかもしれないでも、会場の入り口に立てば、たくさんの方が来て楽しんでいるのが分かります。出店者側の場で見える世界と入り口で全体を見渡して見えてくる世界、どちらも見られることができく重要です、俯瞰して立体的に見ることができるよう、そこは意識してやっていますね」



開場直前のZINEフェス東京の会場(2025年6月)。多くの出店者がZINEを並べて準備を整えている。

んをやればいいと、シェア型本屋を思いつきました」。さらに運営自体もみんなシェアするかたちを確立し、パッケージ化すれば全国に広めることができると考え「ブックカルチャーラブ」という組織も立ち上げた。

「小売店さんって一人で運営していると全ての時間がそこに行くわけです。本屋も面白いんですが、ずっとやるのは大変ですし、病気などで倒れたら終わり。それが、一店舗に対して関わる人が何十人もいれば一人ひとりの負担は少なくて運営できるじゃないですか。僕がいなくてもお店は回っていくし、調子が悪ければ代わってあげるとか、一人の子どもを地域のみんなで見守ろうというのと同じで、そちらの方が多分ストレスがかからないですよ」。中西氏の取り組みは、無理をせず、自分の「好き」を持ち寄って支え合う構造を軸にしている。

出店者が運営者にもなる 「ZINEフェス」のこだわり

ごく自然なかたちで活動の場を広げていく中西氏。「ZINEフェス」もやはりその延長線上にある。「ブックマンション」を訪れた美大生との話から、初めてZINEの存在を知り、その面白さと先への可能性を感じ即座に活動を開始した。2021年3月に地元吉祥寺で第1回の「ZINEフェス」を開催。以降、参加者は年々増加の傾向をたどり、今年1月のイベントでは過去最高の550組、700名が参加

確かに自分が好きなものをつくるというだけでは、独りよがりにもなりがちだ。視野が広くなれば自身の本づくりへの姿勢や人々に読んでもらうための表現のしかたにもそれまでとは違う変化が生まれるのではないだろうか。加えて、自分とは異なる視点や価値観を持つ人々との出会いは、創作活動に新たな刺激と発見をもたらす効果も大きい。そうした多様な交流が、より豊かな表現へと導いてくれるのではないだろうか。

また、それだけではなく、運営のしかたを知ってイベントをやり始めた人も実際に出てきているというから、フェスを継続していくためのビジネス面での利点にもつながっている。

「でも、規模を大きくしようとは思いません。みんなで一緒にできることが重要なので、スモールというよりシンプルなかたちのほうがやりやすいですよ。だからこそ今全国で展開もできているので、拡張性のある小商いを目指しています」。確かにシンプルなかたちであれば、中西氏の「みんなで一緒にできる」という本来の意図も伝わりやすく、そこに賛同してくれるいろいろな地域のいろいろな人がZINEを紹介し、さらに伝えてくれるのではないだろうか。

紙が媒介する偶然の出会い 顔が見える営みが生む新しいつながり

シェア型書店「ブックマンション」、そして「ZINEフェス」——それらの場に集う人び

との姿からは、「紙で伝えること」がもつ柔軟さと広がりを見せてくる。そこに共通するのは、自分の「好き」を誰かに伝えたい、伝わってほしいというシンプルな思いだ。

「先ほど本屋をやりたいという利用者が多いと話しましたが、ある女性は最初はあまり開放的な感じではなく、『書庫を借りようと思って』と言っていたので、『本屋さんにしちゃった方がいいですよ』って押ししたら、今すごく素敵な絵本屋さんをやられています。ブックマンションの棚を借りてやってみると面白くて、お店番（ブックマンションでは可能な範囲で年に2、3度1日4時間程度店番をする）も楽しくて、『家の近くでやってみようかな』と言って始められました。その手軽さとか軽やかさって、情報発信の手段が多様化し、副業や個人での活動が当たり前になってきた今の時代だからこそもてるものなのかなと思います」と中西氏は分析する。困難と思われていた本屋になりたいという夢も、中西氏の活動のような今あるシステムを使えば手軽に始めることができる。さらにそこから得た経験から独自の世界にも軽やかに展開しているということなのだろう。

また、利用者の思いはさまざまだが、「基本的には自分の好きな本が誰かに届けばいいという人、本好きな人と知り合いたいという人が一番多い」そうだ。栃木県在住の広島カープファンの男性は、首都圏で語り合う相手がないことから、ブックマンションに関連書籍を



ZINEファームトウキョウの壁に貼られたリングラフ作品の例。インクのにじみやかすれが独特の味わいを生む。

もいい印刷機があるんです。でもそれでつくれる場所がないんです」と相談された中西氏は、「じゃあ僕が一旦購入してやりましょうか」とクラウドファンディングで資金を集め印刷スペースを開設した。

「赤字事業ですけど、こういうつくり方があるんだって分かる場所としてすごく貴重です。ブックロードは本好きな人がいて本屋さんをやりたい人がいるんだってこのを見てもらえらる場所、ブックマンションは本ってこういう楽しみ方がいっぱいあるんだって分かる場所。僕



「ブックマンション」の店内。31cm四方の棚はそれぞれオーナーが異なり、並ぶ本のジャンルはさまざま。新刊・古本だけでなくZINEが並べられた棚もある。

置き、店番を担当する時にはユニフォームを飾ったり、球団の応援歌を流したりして活動している。SNSでその様子を知った中学生が「会って話してみたい」と訪ねてくることもあったという。年齢も立場も違うふたりが、棚をきっかけに出会い、語り合える——好きを大切にしたい本棚が、その媒介となっている。

さらに、こうした一人ひとりの営みは、「伝える」という行為の新たな輪郭をも描き出す。大量に拡散される情報ではなく、自分の関心や思いをZINEや本、本棚に託し、それが必要なら誰かに届く。そこには、速度や効率とは異なる

が何年間やっても多分到達できないことを普通にやってくる人たちがいるので、それを見られるのがすごく面白いんです」と中西氏は楽しそうに話してくれた。

こうした環境が整う中、今回のZINEフェス東京では、出店者だけでなく来場者にもZINEや紙というメディアに込めた思いや魅力について話を聞くことができた。とりわけ多く聞かれたのは、「印象に残りやすいのはやはり紙」「アナログの良さに最近気づいた」「SNSで発信した内容を、さらに工夫して別のかたちで表現できる」「ネットでは出会えない。偏愛に触れられるのが面白い」といった声だった。

また、デジタルとの対比で語られることも多く、「ネットでは誰に届いているのか分からないが、ZINEはちゃんと渡った」実感がある。「ブログは100年後に残っている気がしないけれど、紙なら残せる」という声も印象的だった。さらに、「普段会えない人と会えて刺激になる」といった、ZINEフェスというリアルな場がもたらす偶然の出会いを評価する声も聞かれた。

これらの声からは、単なる記録メディアとしてではなく、手に取れる「物質性」や、個人の嗜好が込められた多様な表現、作り手の熱量の高さが評価されていることがうかがえる。ZINEを生み出す過程で、自身の嗜好に向き合い、手を動かしながら誌面をゆっくりと形づ

るかたちで「伝わる」ことへの確かな手応えが存在する。たとえば、顔や名前を明かさないう事柄もあるという。デジタル上では匿名で活動するその人物は、「本屋をやってみたかったが表に立つのは難しい」と話し、紙の本にメッセージを込めて発信を始めた。結果、その世界観に共鳴するファンが本を買いに訪れるようになったという。『好き』の表現や伝わり方が多様になってきたと実感しました」と中西氏は語る。

発信者も受け手も、デジタルとアナログを自由に行き来しながら、それぞれが「自分の好き」をどう伝えるか、どう受け取るかを模索している。興味深いのは、こうした活動に参加する人々の多様性だ。年齢層も職業もばらばらで、普段からSNSを活用している一方で、紙媒体や直接販売を持つ利点を感じ取った人たちが集まってきている。紙だからこそ立ち上がる関係性や伝え方、伝わり方が、ZINEや本というかたちを通して、確実に広がっている。

ZINEがもたらす しなやかな循環

中西氏は紙メディアを使って伝える手段の後押しをする場として2022年に「ZINEファームトウキョウ」も立ち上げた。これもやはりZINEフェスの出店者の一言がきっかけだったという。「リングラフ」*3」というとくくっていく——そうした身体性を伴う行為が、デジタルとは異なる「残すこと」「届くこと」のリアリティを生み出し、ZINEというメディアへの確かな信頼感を支えているのだ。

ZINEは、デジタルではすくいきれない微細な感情や熱量を、手触りある紙と対面のやりとりが媒介することで、「伝えること」と「伝わること」のギャップを埋めていく。中西氏の活動は、そのような関係の可能性をひらく装置として機能している。発信する人と受け取る人が、互いに関心や思いをやりとりしながら、その輪が少しずつ広がっていく。ブックマンションやZINEフェスで起こっているしなやかな循環は、情報があふれる時代にあってなお、紙だからこそ生まれる「伝えること」の意味を静かに語っている。

注

- *1 Eコマース（電子商取引）。
- *2 バーチャルキャラクターの姿で動画配信を行う配信者。
- *3 理想科学工業が1980年から販売している事務用のシルクスクリン印刷機。独特の風合いと色彩表現が可能で、ZINEの制作者に愛用されている。



中西功（なかにし こう）

1978年生まれ。立教大学法学部卒業後、大手IT企業に入社し、Eコマースプラットフォーム企画運営に従事。2013年、東京都武蔵野市に無人古本屋「ブックロード」を、2019年、東京・吉祥寺にシェア型書店「ブックマンション」を開店。2021年より「ZINEフェスティバル」を主催。現在は「ブックカルチャークラブ」を主宰し、本のある空間を増やすことを理念に活動している。

「伝わらない」から始まる コミュニケーション

——言葉のない世界で伝え合い、助け合う心・技・体

インタビュー

尾中友哉

株式会社サイレントボイス代表取締役



加藤しのぶ 取材・執筆
宮村政徳 撮影

代表取締役を務める株式会社サイレントボイスのオフィスにて、手話で語りかける尾中氏。

日常生活において「言ったのに伝わらない」「相手が本当に理解しているのか不安だ」と感じる場面はないだろうか。人と人との直接的なつながりが希薄になっているとされる現在、コミュニケーションのあり方において「伝えること」と「伝わること」の間に横たわるギャップをあらためて考える必要性は大きい。そうしたなか、「デフ」と呼ばれる聴覚障がい者と、聴者による「新しい価値」創造を目指す先進的活動で注目される企業がある。大阪に拠点を置く株式会社サイレントボイス代表取締役で、自らもデフの両親を持つ尾中友哉氏に「伝え合い、助け合う」関係のためのアプローチとツール、ルールを伺った。

「伝えること／伝わること」において、最も一般的なはずの言葉を使わない、そんな企業研修がある。無言語空間で行う「DENSHIN」は、表情とジェスチャーだけで互いの意思を伝え合う体験を通し、日頃のコミュニケーションを見つめ直すという研修プログラム。ここでは日常、部下を統率する立場にある管理職が、言葉を使えないなかで苦慮しながら身振り手振りを交えて伝えようと努め、受け取る側の部下は上司の言わんとすることをくみ取ろうと、その一挙手一投足を真剣に見つめている姿があった。

プログラムのナビゲーター（講師）を務めるのは、研修を提供する株式会社サイレントボイスのろう者・難聴者のスタッフで、社内では彼らに対し

し「DEAF（デフ）」という呼称を用いている。2016年、「デフを両親に持つ聴者」「デフ当事者」「デフと出会ったことなかった聴者」の3人で株式会社を設立した同社は、「伝わらないからこそわかり合える」をモットーに、「優秀のものさしを変え、デフの活躍の場を増やす」とのビジョンを掲げ活動中。同社の代表取締役を務める尾中氏自身、「CODA（コーダ）」とも呼ばれる「デフを両親に持つ聴者」である。

「助ける、助けられる」を超え、 新たな価値を共に生み出す関係を

「両親がデフで僕だけが聞こえるとなると、コミュニケーションが難しいと思われるかもしれませんが、でも、家族の共通言語として手話がありましたので、お互いの思いが伝わりにくいとか、コミュニケーションにおいて何かが欠けていると感じたとかはありません。ただ、周りとの『異なり』は幼い頃から感じていました。」

たとえば町内会の人が会費の集金に來られても、両親と直接会話ができないので、僕が間に立ってそれぞれの言いたいことを通訳。家族旅行に出かけたときなどは僕を先頭に旅館に到着し、僕が父の名前を言い、旅館の人の案内を僕が両親に手話で伝えるということをして、4、5歳の頃からやっていましたので、『小さなお父さん』と呼ばれていましたね。そんなふうには家族内のコミュニケーションはとれていたものの、会話を通しての日本語の習得が遅れていたため、幼

稚園で友だちと話すときに知らない言葉が多くて苦労したのを覚えています」

デフと聴者をつなぐ通訳として育つなかで、両親から深い愛情を注がれてきたという尾中氏。人と人はどちらか片方だけが助けられるものではなく、助け合って生きているという感覚を当たり前のようにつけていただけに、工場で働く父が「名前を呼んでも聞こえないから」と職場の人にネジを投げつけられたとの苦い経験を聞いて、信じられない気持ちだったという。他方、母は尾中氏が大学生のときに周りの反対を押し切り喫茶店を始め、うまくいくはずがないと思われていた経営は2年で黒字に。聞こえないがゆえに人一倍相手の表情を観て、気がついて、行動できる母の強みが接客業にプラスになったからで、聴力には差がない両親に対して、環境によって生じる周囲の反応の違いの気付きにもなった。

「僕は平成元年の生まれですが、平成の30年間でテクノロジーの進化によりデフを取り巻く環境も大きく変わりました。なかでも大きいのはインターネット、携帯やスマホの登場ですね。昭和の時代は出前をとるには電話しか手段がなかったため注文できなかったものが、今は話さずにネットで注文ができる。遠くの人との交流も手紙や電報しか方法がなかったのが、チャットを通してリアルタイムの会話が可能です。ユニバーサルデザインの発達でデフにできることも劇的に増えましたし、ましてや今は令和の時代。できないことが多かった昭和の頃の繰

り返しには絶対にしない、との思いが活動の原動力になっています。ただ、僕はいわゆる「支援者」になりたいわけではありません。そうではなく、『助ける、助けられる』という関係性のその先を目指したい。たとえば母は喫茶店を経営しながら、常にお客さんの表情をよく観察し、気遣いを忘れなかった。聞こえないがゆえに伸ばせた強みを生かして、やりたい仕事ができただけです。そのように『異なり』のある者がそれぞれ持つ強みを掛け合わせることで、新たな価値を生み出せると考えています」

大学卒業後、広告会社の営業職として働くも、「どこか仕事に打ち込めなくなっていた」という尾中氏。同じ頃、両親の置かれた立場に対して「それは社会の問題として、取り組みを考えたい方がよい」との友人の声に背中を押され、コーダという自分の立場だからできることをしたいと、2016年に創業を果たした。

「当事者の声を常に意識する」 ——サイレントボイスのアプローチ

サイレントボイスの社員構成は、聴者とデフがほぼ半々。デフはともするとマイノリティとしての立場になり、課題などがあっても少数ゆえに置き去りにされがちだが、同数であることで組織内の「ものさし」が変わり、対等な視点で仕事に取り組みめるという考えからである。

「サイレントボイスには株式会社組織とNPO法人のふたつがあります。前者の主な事

業は、研修ビジネスの『DENSHIN』と、その後実施である風土改革コンサルティング『DENSHIN』での気付きやコミュニケーションルールを職場に定着させる伴走支援事業)です。一方、2017年に設立したNPO法人では、デフを雇用する企業へのコンサルティングサービス『DEAF Biz (デフビズ)』のほか、主にろう児・難聴児への支援の取り組みを行っています」

(株)サイレントボイスがデフと聴者の共創価値をビジネス化するという観点で事業に取り組んでいるのに対し、NPO法人サイレントボイスは幼少期から学生期の子どもたちがライフステージごとに直面するデフ特有の「つまずき」にアプローチする支援を展開。ほかにも、デフと聴者の違いやコミュニケーションの壁を再発見し、新しい共存可能性を模索するプロジェクトとして、爆音鳴り響くコンビニで買い物をして聴者に聞こえなさを体験してもらう「デフマート」をはじめ、多くのチャレンジングな試みを行っている。

「デフが感じるつまずきへのアプローチには、スタート、プロセス、ゴールがあると思っています。特にスタートとゴールには、当事者性が必要だというのが僕の考えです。たとえば、会議などでデフが話者を特定しづらいという困りごとがあるとします。これがスタートで、ここでの困りごとは当事者からしか出てきません。それに対して、聴者とデフが協働して解決策を考えるのがプロセス。この例の場合、解決に役

立ちそうなものとして僕たちも展開に協力させていただいているピクシーダストテクノロジーズ[*1]さんの『VUEVO (ビューボ)』があります。これは、360度方向から音声を集音してモニタ上に視覚的に発話者の方向を表すサービで、社内にこういうツールを置こうというのもプロセスですね。今は本当にデフにとって便利な機器が増え、できることも増えました。ただ、間違えてほしくないのは、それがゴールではないということです。ゴールは、この

ツールを使って本当に状況が改善されたかを検討することで、ここにもまた当事者の声が必要になる。こういうツールがあるからそれでいいでしょ、ではダメなんです。スタートとゴールに当事者が入らないと、お門違いなことになってしまいがちなので、テクノロジーの次は私たち自身が『もつと前に進もう』という意識を常に持つこと。それが大事だと思っています」

「現場」を変えるツールとルール
「デフビズ」の取り組み

ここからは、サイレントボイスが展開するアプローチをひとつずつ見ていこう。

まずNPOが手掛ける、デフと聴者が共に働く企業が対象の「デフビズ」。これは働きづらさを抱えるデフにどう配慮すればよいか戸惑う聴者に対し、デフの活躍を生む課題解決と問題発生未然防止策をフォローアップするもの。関連プロジェクトとして作成された『聴覚

障害者職場改善マニュアル』には「デフの働く現場を変えた」5ツール(図1)と7ルール(図2)が記されている。

「5ツールは駆使することで対話がよりスムーズに進められるものを、『生まれつきのデフ』の視点からナビゲートしています。デフと聴者がわかり合える手段として最も有効なのは『見える化』で、今はITの発達によりできることが驚くほど増えている。たとえば音声認識アプリや、メールよりもやり取りが気軽に記録にも残せるチャットなどが有効なツールです。

もちろん、有効なのはITツールだけではなくありません。たとえば、参加者の意見をサインペンでふせんに書いて意見の『見える化』をしたり、図や表にしてホワイトボードに表現した

りすることで、双方に見える情報は増え、会議の質も上がるものです。ほかにも指差しやジェスチャーだって侮れませんし、手話がわからなくても相手の目を見て、身体を向けてコミュニケーションに取り組むだけで、信頼関係や共通言語を増やしていける。デフが手話通訳者へテレビ電話を接続し、そこで通訳を介して相手と通話する『電話リレーサービス』を使えば、相手を先に電話を掛ける必要がある業務を人に依頼せずに済み、デフがひとりで可能な仕事の幅が広がるでしょう」

一方、7ルールは前記『マニュアル』に掲載された会社のデフ雇用レベル診断を通し、数合わせの障がい者雇用ではなく真にデフの活躍を生む雇用を促進するための「よくある職場課題

企業文化ルール	感謝した分、感謝されろ! 「お! やるじゃないか!」を繰り返していく
設備ルール	職場改善はデフが行え! 5ツールを駆使して対話する時間を早め取る
教育ルール	会話を双方向にしろ! 復唱確認などのデフからのアウトプットを増やす
関係性ルール	3人以下のランチに誘え! デフが会話の中心になれるチャンスを与える
評価ルール	仕事の良し悪しを伝えろ! 「良い」ことも「悪い」ことも「それが何故なのか」わざわざ言う/聞く
デフの能力向上のためのルール	1年後のデフの仕事を言語化しろ! 「ノーハンデ領域」で「できること」を縦横無尽に発揮
デフのモチベーション向上のためのルール	手話は5つだけ覚えろ! 手話を覚えなきゃ! と気負わず、気づけば手話をいくつも知っていた! が理想 *手話を使わないデフも多くなるので、その点の配慮は必要

出典/『聴覚障害者職場改善マニュアル ver.1.0.3』(NPO法人サイレントボイス)より(一部改変)

図1: デフの働く現場を変えた「5ツール」



出典/『聴覚障害者職場改善マニュアル ver.1.0.3』(NPO法人サイレントボイス)より(一部改変)



集音した音声、発話者の方向とともにモニタ上に映し出す、デフにとって心強い最先端ツール「VUEVO」。撮影/宮村政徳

と原因「アプローチ」「ルール実現アクション」を具体的に提案したものだ。

「7ルールは『デフと出会ったことのない聴者』の視点でナビゲートし、さまざまなヒントをまとめています。たとえば会議などでも、どのような配慮があればデフにとっての改善なのか——聴者にとっては効果の想像がしにくいですが、そうした課題に対するルールとして、僕たちが挙げているのは『職場改善はデフが行え!』です。先ほども申し上げたように、当事者のデフこそが困りごとに一番に出会い、改善を一番に感じる存在なので、彼らを主体に職場改善を進め、周りの聴者はよき理解者としてバックアップを行うことが大切と考えています」

デフにとっての職場改善が実は職場全員にとってもメリットのあるケースも多いという。「伝えたとくに伝わったかの確認を徹底するようになったことで、職場全体のコミュニケーションの精度が上がったり、営業活動の情報を『見える化』したことで職場全体の情報共有度がアップしたりという報告も聞いています。ユニバーサルデザイン分野の『カーブカット効果』[*2]という言葉の通り、マイノリティの困りごとに対して進めた配慮が、結局は全体の利用しやすさにつながっていく事例も多いですね」

導入している企業からも「一方的にはなく、相互理解や双方で工夫することが必要ということを学び、参加者が主体的に職場改善に取り組めました」「聴覚障がい者とその上司に対する、



上／企業研修「DENSHIN」で、懸命に伝えようとする参加者。写真提供／株式会社サイレントボイス 下／デフの子どもたちの放課後等デイサービス「デフアカデミー」。写真提供／NPO法人サイレントボイス

業務上発生し得る問題を解決することができた。聴覚障がい者のプロの知識や経験と当社の現状を踏まえた企画が、回を重ねるごとにレベルアップしていきました」などの声があがっているという。

「コミュニケーションの三大要素は心・技・体」 ——「DENSHIN」の取り組み

冒頭に紹介した「DENSHIN」は「以心伝心」から名付けられた研修プログラムで、無言語コミュニケーションに長けているデフがナビゲーターを務め、コミュニケーションを本質的な部分で変革・向上させることを目的としている。「参加者には耳栓してもらい、音が入らない環境下で声を使わず表情やジェスチャーを駆使し、ゲーム形式で簡単な文章や単語を伝えてもらいます。皆さん、通常は言葉を声にしてこ

を決めるときにも話し合いに参加できず、結論しか教えてもらえない。そんなふうには、孤立する場面が多く見られます。

また、学生期は地域格差の大きさも問題です。地方の学校では『情報保障』*3の提供率は低く、デフが情報を取得する手段が不足しています。デフに特化した放課後等のデイサービスや対応できる塾も限られているため、勉強を頑張りたいと思っても、頑張れる場所が確保されていないのが現実です。こんなふうには18歳まで孤立した状態でしたら、経験の引き出しを開けても入っているものが少ないのは当然ですよね。そうした子どもたちを変えたいという思いが、NPO設立の根本にありました」

『デフアカデミー』は全国に数少ない、デフの子どもたちに特化した放課後等デイサービスだ。取材当日も小学生が次々とやってきては、スタッフや仲間たちと手話などを駆使し、その場には楽しそうな皆の笑顔が弾けていた。

『ご家族の方から、ここに通うようになってからそれまで質問に対して『うん』と『ううん』だけだった子どもが、どういうことをやったか、そのときどんな気持ちだったかを話してくれるようになった、と言われました。子どもたちが自己決定できるようになってほしいというのも願いのひとつでしたから、うれしい手応えを感じています。また、デフの中高生がコミュニケーションのできる先生のもとで学べるよう、全国規模のオンライン環境を構築した『サーク

コミュニケーションすることに慣れていきますから、当然、声に頼らず伝え合うことの難しさに直面する。そこで初めて、相手の目線に立つてコミュニケーションする姿勢が生まれるんですね。これが、最も大切なことだと思っています」

同研修では、コミュニケーションの三大要素として「心・技・体」を提唱している。心は伝えようとする姿勢（マインド）、技は伝えるためのテクニック（スキル）、そして体は伝えるまであきらめない忍耐力（スタミナ）だということ。「コミュニケーションがうまくいかない原因の多くは、『伝わるだろう』という自己中心的なマインドにあります。伝わらないとき、理解できないときに、相手が理解できるようにどう表現すればいいかと相手の立場に立つて考える、この姿勢が『心』ですね。そして、そのためのテクニック、ジェスチャーや表情が『技』。そのうえで、伝えるためにはあきらめずにコミュニケーションを続けることが何より必要だと思っんです。その忍耐力が『体』だと思っています。

あきらめるシーンというのは『もういいや』となったり、相手のせいにしてたりすることで、そうなると人は努力しなくなってしまう。人間とは『異なり』に非常に弱い生き物だと思えます。そのなかで何が一番求められるかという点、技術よりもあきらめない忍耐力、スタミナなんですね。コミュニケーションの方法に明確な正解はありません。だからこそ、あきらめないこ

ルオー』を運営。学びたいことを学ぶ場もなかった子どもたちに、小さな成功体験や新しい世界をひらくきっかけを提供しています」

子どもたちが孤立せず、自分を卑下することのないようにとの願いから始めた「デフアカデミー」は、現在、年間延べ845人、「サークルオー」は延べ143人（いずれも2025年1月時点）が利用しているという。

「伝わるまで」伝える姿勢と 多様な「ものさし」の重要性

最後に、「伝えること／伝わること」に関し、今後ますます必要と考える点をお聞きした。

「喜劇王のチャップリンは無声映画の撮影の際、観客に伝わる演技をするため、デフの人から指導を受けたといえます。あの当時、そういう発想があるのはすごいですよね。僕自身、職場でデフの人がチームのリーダーになったらいいなと願いながら『デフビズ』を始めましたし、『デフアカデミー』出身の子どもたちが希望する仕事で、思う存分活躍できるようにと願いながら活動しています。そのためには先ほどの繰り返しになります。デフと聴者の双方が伝わるまで伝えようとする、あきらめないで続けることが大切ではないでしょうか。

もうひとつ、皆さんには価値のものさしを変える発想を常に持っておいてほしい。ケニア出身のマラソン選手を見ていて感じるのですが、彼はもしかすると日本のオフィスワークは苦手

とが大事なんです。そういう意味で、デフの人たちのなかでも伝わらない経験をたくさんしている人は、マインドもスタミナも非常に高いと思います」

単に「伝えること」と、「伝わること」は違うという尾中氏の言葉にハッとさせられる。実際に研修を受けた企業や組織からも「一方的に伝えるのではなく、伝わるのが大事なんだとわかった」「チームビルディングのヒントになった」といった好反応が多く、現在では企業や自治体、教育機関など広い分野での契約が60件を超えている。

情報と接する場が「孤立」を防ぐ ——「デフアカデミー」の取り組み

デフが活躍する職場へのアプローチに取り組むなかで、尾中氏はデフの子どもたちが進学や就職の際に選択を狭められることが起こり得る現実にも直面してきたという。

「デフの子どもは1000人にひとりと母数が少ないため、幼少期は仲間になかなか出会えません。家庭内でも自分だけが聞こえないということも多く、たとえば家族で出かけるときにきょうだいは行き先を知っているのに、自分だけどこに行くか知らずに歩いて行っていた、という話を聞いたことも。聴覚支援学校が都道府県内に1校しかないことも多く、通うのも大変なことだからデフの子どもの65%は地域の普通学校へ通っているのが現状ですが、クラスで何か

かもしれないけれど、標高の高い土地で暮らして心肺機能が高いからこそ、長距離走では活躍している。そういう、自分たちとは異なるものさしを知って、認めることも必要だと思っんです。これからも多様な価値観のものさしを、社会のなかでできるだけ増やしていきたいですね」

私たちはふだん、伝えていくつもりで、伝わっているかをちゃんと確かめられているだろうか。伝わっていない場合、自分のものさしだけで判断し、相手が悪いからと投げ出していないだろうか。今一度、振り返ってみる姿勢を大切にしたい。

注

*1 2017年設立のインキュベーター企業。大学等との連携により、アカデミア発の技術を生社会的課題・ニーズと結び付け、ビジネスによる価値創造を行う。代表取締役会長CEOは落合陽一氏。NPOは、「誰が」「何を」「話を」話したかが直感的にわかる。会話のリアルタイム視覚化サービス。

*2 特定のユーザーのためにデザインされたアクセシビリティツールや機能が、意図しないままさらに幅広いユーザーにメリットをもたらす現象のこと。1970年代のアメリカで、車いすでの移動をする人たちのために車道と歩道のカーブカット（段差解消）を行った結果、ベビーカーを押す人、高齢者など多くの人が恩恵をこうむることになったことが注目された。

*3 障がいのある人が情報にアクセスし、利用することをサポートするために必要な配慮をすること。聴覚障がい者を対象としたものとして、手話通訳、要約筆記、字幕などがある。



尾中友哉（おなか・ともや）

株式会社サイレントボイス代表取締役。NPO法人サイレントボイス代表理事。1989年、滋賀県生まれ。聴覚障がい者の両親の間で生まれる子ども（CODA）として、手話を母語に育つ。喫茶店経営をする母の「観て・気づいて・行動する」意識から着想を得た、聴覚障がい者が講師を務める研修事業は約300社、1万人以上に体験が広がっている。NPO法人ではろう児・難聴児の教育事業に取り組み、誰もが自分らしく生きられる社会を目指す。2018年、日本青年会議所主催「第32回人間力大賞」にて内閣総理大臣奨励賞を受賞。

なぜ伝わらないのか、「言葉」から考える

インタビュー

川添 愛

「言語学者／作家」



脇坂敦史 取材・執筆
古里麻衣 撮影

「伝える」「伝わらない」というとき、私たちはまず「言葉」によるコミュニケーションを思い浮かべる。でもその言葉を私たちは深く理解し、正しく使っていると言えるのだろうか？ むしろ言葉こそが、日々の生活のなかで誤解や短絡化や分断といったさまざまな弊害を生んでいる元凶なのではないだろうか。「なぜ伝わらないの？」という、そんな人びとのため息に対し、言語のエキスパートなら何を語ってくれるだろう？ そして生成AIが語りはじめた饒舌な言葉を前にして、これから私たちはどう対処すべきなのだろう。言語学者・作家の川添愛氏から、特別な講義の贈り物をいただいた。

アメリカの構造主義言語学の代表的な学者であるチャールズ・ホケット（1916-2000）は、1960年代に人間の言語と他の動物のコミュニケーションを比較し、どう異なるかをまとめました。それ以外にも多くの学者が「言語とは何か？」について議論していますが、何が言語であって何がそうでないかを決めるのはむずかしい問題です。ここでは「なぜ伝わらないのか？」を考えるうえで重要と思われるポイントに絞り、人間の言語がもつ特徴について考えてみましょう。

人間の言語には、音声言語だけでなく手話もあります。手紙やチャットのように、文字だけで意思を伝えることもできます。しかし、どれも生まれません。相手から誤解されるなど、「伝わらない」が生じる原因の多くが、ここにあると考えられます。同じ「青い」でも、話し手が想定している青さと、聞き手が想起する青さは完全には一致しないはず。言葉の使い勝手によさと、曖昧さは表裏一体なのです。

頭のなかの辞書は一人ひとり違う

今の時代は、言葉に対する期待や幻想が強すぎるかもしれません。「言葉を尽くせば、わかってもらえるはず」という期待は、いつの間にか「なぜ、わかってくれないの！」という失望に変わる。その結果として、対立が生まれることが多いと感じます。

しかし言語学者の立場から見れば、言葉というのは、そもそも正確には伝わらないもの。それは言語の「欠点」ではなく、基本的な性質です。限られた信号や語彙を使うからこそ、曖昧さも生じるけれど、無限の可能性をもっているのです。それが欠点と認識されてしまうのは、社会のなかで言葉だけによるコミュニケーションが増えすぎてしまったからかもしれません。

同じ日本語を使っているように見えても、それぞれが言葉を感じた経緯は異なりますし、地域差や世代差の影響も無視できません。一人ひとりの頭のなかにある辞書は、ぜんぶ違うと思うほうがよいでしょう。その違いを無視し、あるいは違いなどないと信じてコミュニケーション

にも共通して言えるのは、「信号の組み合わせ」で成り立っていること、そしてそれらの信号の数には限りがあるということです。

音声でいうと、いわゆる日本語の「五十音」は二十数個の音素（母音や子音などの最小単位）を組み合わせたものです。文字について、日本語は2種類のかなと漢字を使っていて複雑そうに見えますが、それでも数は限られており、無限ではありません。英語をはじめとするヨーロッパの言語なら、アルファベットの大文字と小文字、記号などを合わせても、200を超えないでしょう。

言葉は有限の信号を使い、無限の組み合わせを生む

信号の数に限りがあるのは、やはり人間の記憶には限界があるからでしょう。仮に私の耳が細かい周波数の違いを無限に聞き分けることができたとしても、その違いをまともな言語として活用することはできません。限られたセットの信号に区切ることで効率よく言葉を記憶し、それを使うことができる。それは同時に、私たちが「見たもの、感じたものすべてを完全に伝えきることはできない」とも意味します。だから何かを捨てなければいけない。言葉は最初から、「一部しか伝えられないもの」である。それが重要なポイントだと思います。

「近代言語学の祖」とも呼ばれるフェルディナン・ド・ソシュール（1857-1913）が、言

語を「差異（区別）のシステム」と捉えたことは有名です。たとえば色には無限のグラデーションがありますが、表す言葉は有限です。ですから、「緑」といった言葉は「色そのもの」を表現しているというよりも、「ここからここまでの色」とそれ以外を区別しており、そのなかには深い緑や明るい緑も含まれます。また日本語では「青」と「水色」を区別しますが、英語のBlueはそれらの両方を含んだ範囲の色を表します。このように、言葉によって名づけられ、区別される対象の数も有限であり、文化の違いや分野の違いに応じて区別の細かさも変わってきます。

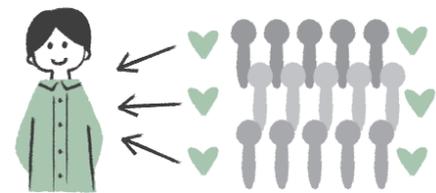
限られた音や文字（あるいは手話なら、身体の動き）しか使えないとはいえ、言語は無限の可能性をもっています。信号を組み合わせることで、今まで誰も言わなかったことも表現できます。作家の創作ほどではなくても、人は誰も経験したことのない、まったく新しい状況をいとも簡単に言葉にしています。単語レベルでも、日々いくつもの新語・造語が生まれている。それらの多くは、既存の言葉を組み合わせることで行われています。

このように、音や文字、単語の数を制限して使いやすくすることは「言語の経済性」、そして組み合わせることで無限の可能性をもつことは「言語の生産性」とも呼ばれています。

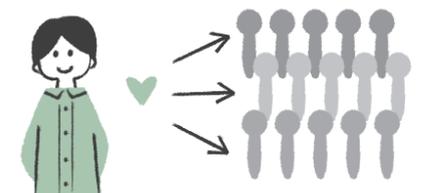
言語がもつ経済性、つまり単純化しようとする性質により、私たちの発する言葉には曖昧さ

■ 図1:「太郎が好きな人が多い場所」4つの解釈

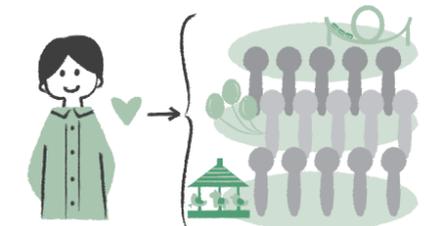
解釈① 太郎を好きな人がたくさん集まっている場所



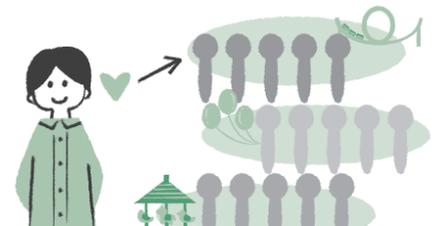
解釈② 太郎が好んでいる人がたくさん集まっている場所



解釈③ 人が多い場所という、太郎が好むもの



解釈④ 人が多い場所のうち、太郎が好む場所



出典/川添愛『世にもあいまいなことばの秘密』(筑摩書房、2023年)より作成。イラスト/石山綾子

ションをとろうとすれば、どうなるか？ 自分と違う言葉の使い方をしている人に対し、「それは間違いでは？」「そんな言葉遣いはおかしい」などと決めつければ、余計な対立を生んでしまいます。

言葉の曖昧さは、「青い」の例で見た単語の意味レベルだけでなく、言葉の組み合わせ方によっても生じます。たとえば「白いギターケース」という言葉を聞いて、何を思い浮かべますか？ ある人は白いのはギター本体だと解釈し、別の人は白いギターケースを思い浮かべます。もっとむずかしい例もあります。ぜひ、つぎの言葉に挑戦してみてください。

「太郎が好きな人が多い場所」

ふたつくらいの解釈は、すぐに思いつくかも

て話をすると、「特に日本語は曖昧ですよ」と言う人もいますが、私はあまりそう思っていない。日本語と同じく、主語を省略できる言語は世界中にありますし、文の最後に述語や否定の表現がくるような言語は他にもあります。

よく知られていることですが、英語にも英語なりの曖昧さがあります。たとえば change という単語は「変える」という動詞でもあり、「変化」という名詞でもある。場合によってはどちらなのかわからなくなることもあります。あるいは、つぎの文章をどう訳すべきでしょうか？

The chicken is ready to eat.

この文には、「この鶏肉は食べられる」という解釈と、「このニワトリは食事をする準備ができています」という解釈の両方があります。chicken に「鶏肉」と「ニワトリ」の意味があり、さらに eat の意味上の主語が「人間」なのか「ニワトリ」なのかが曖昧であることから、複数の解釈が生じます。

もっとも、日本人はあまりストレートにものを言わず、やんわりとしたコミュニケーションを好む、という面はあるかもしれない。でも日本語そのものが他の言語に比べて特別に曖昧であるかという点、決してそうではないと私は思っています。

しれません。しかし、実際は少なくとも4通りの解釈が可能です(図1参照)。

ふだんのコミュニケーションでこういった曖昧さに煩わされることはあまりないと思いますが、それは私たちが「ありえない解釈」や「今の文脈に必要な解釈」を無意識に無視しているからです。私たちは相手の言葉を解釈するとき、無意識に複雑な計算をしているのです。

言葉が曖昧だからこそ、間違いや衝突も起きる

しかし、ふとした拍子に、相手が意図していないほうの解釈を選んでしまうことがあります。ウェブニュースの見出しで私が実際に間違えた例でいうと、「政府の女性を応援する政策」というのがありました。おそらく政府が「女性たち」を応援するためにまとめた政策というよう

生成AIが話す「機械の言葉」とは、どんなものか？

ここまで人間の言葉が必然的にもつ曖昧さを説明してきました。それなら機械の言葉はどうでしょうか？ 人間の言葉を操る生成AIが普及しはじめ、私たち人間のコミュニケーションにも影響を与えはじめています。そもそも機械は、どのように言葉を「理解」しているのでしょうか？

たとえば目の前のテーブルに一杯のコーヒーがあるとします。人間はそれを見て、「これはコーヒーだ」と言葉にすることができます。自分が生まれて初めて「コーヒー」という言葉、あるいはその意味を知ったときのことは、もう忘れていたかもしれません。でもきつと親や誰か大人がその茶色い液体を指し「これはコーヒー。すごく苦いよ」などと教えてくれたのではないのでしょうか。

それ以降も、ミルクや砂糖入りのコーヒーに出合ったり、似た色でも違う飲み物や液体があると知ったりしながら、コーヒーに対する理解が深まっていったと思います。

それに対し生成AIは、「コーヒー」という言葉をどう理解しているのでしょうか？

生成AIの基盤となっている「言語モデル」は、人間が書いた言葉や文章をもとに、単語の出現確率をモデル化する技術です。「コーヒーを」のあとにはどんな単語が続く可能性が高い

な意味だと思えますが、私は読んだ瞬間、「政府の女性」女性政治家」を応援する政策と思っ

てしまいました。これくらいなら、「空目」のようなものとして笑い話ですみますが、無視できない失敗につながることもあります。あるときメールのやり取りで日程調整をしていて、私は「2日、5日、8日の午後が空いています」と書きました。私は「どの日も午前中はダメ」というつもりでこう書いたのですが、相手から、「2日の午前中にお願います」と返事がきて、びっくりしてしまいました。でも後から読み返すと、たしかに2日と5日は一日中OKという意味にもとれる、曖昧な文面でした。

SNS上の書き込みなどでも、書いている人の人となりかわからないせいで、誤解をすることがあります。

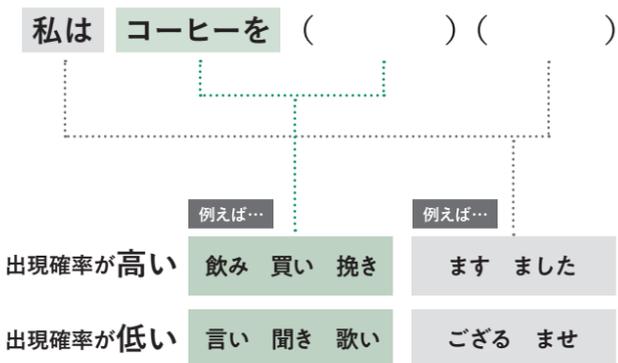
以前、インターネット上で議論の分かれていた署名運動について、リンクとともに記された「まだ署名やってるよ」という書き込みを見たことがありました。とっさに私はそれを、署名運動に反対するアンチによる悪口と解釈しました。「まだ(あんな馬鹿なことを)やってるよ」という呆れを表現していると思ったのです。ところが、その人のプロフィールを読むと、署名に賛成している人でした。その書き込みの意図は「まだやってるよ(だから署名してね)」という宣伝だったことがわかりました。

ちなみに、こんなふうに言語の曖昧さについてか？ やはり、「飲む」が圧倒的に多い。「挽く」や「買う」もある。「コーヒーを言う」はあまりない。「コーヒーを」に「牛乳」が続くことはあるかもしれないけど、「ステーキ」は少ないかも……。

このような「どんな単語の列のあとにどんな単語がきやすいか」を膨大な文章から学習したモデルを「大規模言語モデル」(LLM)と言います。ChatGPTをはじめとする生成AIは、大規模言語モデルを利用してつくられています。最新のChatGPTの学習データ量は公表されていますが、2020年の時点で発表されたGPT-3では、約5000億トークンの文章が学習に使われていました。1トークンは、英語では1単語

■ 図2: 大規模言語モデルのイメージ

文脈に応じて出現確率の高い単語を計算し、自然な文章を生成する



語に近い単位で、5000億トークンというのはざっと計算しても、ひとりの人間が毎日24時間休むことなく読み続けても数千年はかかる量です。現在はそれよりもはるかに大きなデータが学習に使われていると言われています。

もちろん、これは人間が「コーヒー」という言葉を使えるようになるプロセスとはまったく違う。しかし、つくり方はひじょうに巧みです。言葉は、直前の単語だけでなく、もっと前の単語とも関係をもっています。たとえば「私はコーヒーを」なら「飲みます」と続くのが自然でも、「拙者がコーヒーを」なら「飲むでござる」と続くかもしれない、といった具合に。さらに言えば、そこは喫茶店なのか、コーヒー農場なのか、といった文脈の情報も、あとにどんな単語が続くかに影響を与えます。人間が書いた膨大な文章と、大規模で複雑な計算を可能にする環境がそろったことで、あたかもそこに「コーヒーを飲んだ経験をもつ誰か」がいるかのような錯覚をしてしまうほど巧妙に言葉を出力できる機械が生まれたのです。

生成AIとの対話が増えることへの懸念

生成AIの利用は急激に増え、生成AIとの会話が当たり前の時代になりました。今読んでいる文章を人間が書いたのか生成AIが書いたのか判断できないこともあります。そうした状況への評価は人それぞれですが、言語学者

として私は、懸念を抱かざるをえません。

最近の報告では、中高年層は生成AIをウェブ検索の延長として使う傾向にあるのに対し、若い世代では「おしゃべりの相手」として接することが多いそうです。愚痴を聞いてもらったり、人生相談をしたりとか。生成AIは相手の言うことを否定しないし、それが心地よいという人も多いです。でも、そうした会話が多くなりすぎると、ある種のエコーチェンバー効果^[*1]が起きて自分の信念が強まりすぎたり、他人との対話が苦痛になったり、もたらあつた抑鬱の傾向が強まったりするという現象も報告されはじめています。

もちろん生成AIの影響については短期間で結論をだすことはむずかしく、現時点では十分に信頼できるデータや研究があるわけでもありません。ただ生成AIを自分が使ってみた実感から言っても、使いすぎること人間同士のコミュニケーションから遠ざかる人びとが一定数でてきて不思議はないと思います。

とりわけ心配なのが、「AIネイティブ」とも呼べるような、小さな子どもへの影響です。言語学者の川原繁人^{かわはらしげと}さん、折田奈甫^{おりたなほ}さん、桃生朋子^{ともこ}さんは今年発表した共著論文のなかで、幼児向けの生成AI搭載おしゃべりアプリの危険性や問題点を指摘しました^[*2]。忙しい親のかわりに、生成AIが子どもと対話することで言語の発達にも役立つアプリをつくらうという開発者の試みに対し、人間と機械の言語獲得の違

大切と考えます。そして、あくまでも個人としての相手に向き合う。考えや立場は違うけれど、この人のこの部分は理解できるとか、そういう小さなところから糸口を見つけるしかないと思います。

人間は、ひとりでは生きていけない。動物としてはとても弱い存在です。それが言葉を使い、他者と協力することで文明を築いてきた。自分のために協力してもらう、できれば味方になってもらうことが生き延びるのに必要だったわけです。現代社会でも、言葉の使い方ひとつで幸せに生きられるかどうかが大きく変わってくると思うのです。

言葉の先にいるのは、ひとりの個人である。もちろん、それが重要だとわかっていますが、ついレッテルを貼ってしまうことはあります。多くの色をまとめて「青」と呼ぶのが経済的であるのと同様、個人よりも属性といった「大きなくくり」で語ったほうがわかりやすいように思えてしまう。いわゆる「主語が大きい文」は、人間のそういう特性からできます。

実際よりも物事を単純化して捉えてしまう傾向は、私たちの状況認識にも影響を与えています。たとえば誰かがコーヒーをこぼすのを見て、「あの人はドジだなあ」と思ったり、そのまま口にしてしまったたりすることはあるでしょう。しかし現実が起こったのは、「あの人がコーヒーをこぼした」ということだけです。それだけを根拠に「あの人」に「ドジ」というレッテ

ルを貼ってしまうのも、一種の単純化です。親が子どもに注意するとき、「また」とか「いつも」などと言ってしまい、つい広げてしまいがちなのも少し似ていますね。

無免許運転で誰かを傷つけないために

最近、歌人・俵万智さんが、川原繁人さんとの対談で語った言葉にはっとしました。今は言葉だけのコミュニケーションが安易に行われており、「みんな無免許で好き放題に乗り回している印象があります。だから言葉の暴力や行き違い、事故が多発する」というのです^[*3]。言葉に免許制度はなく、無免許が基本です。でも、交通事故のように言葉が人を殺してしまうこともある。言葉には、ちゃんと守るべきルールやマナーもあり、安全運転のスキルも必要。その言葉のセンスに「さすが、俵さん！」と感心してしまいました。

言語学者としても、言葉についてのより深い認識が、もう少し広まればいいなと思っています。言葉はすべてを正確に伝えるようなものではない。他人の頭には、自分とは違う辞書が存在しているかもしれない。だから相手はこの言葉で、どんな風に感じるだろう？ もしかしたら、こう解釈しないだろうか？ ということを考えながら言葉を使う必要がある。そして、やはり人と人とのコミュニケーションを、しっかり確保してほしい。

いなども踏まえながら、好影響だけではなく悪影響の可能性が大きいことを懸念しています。

私も、子ども向けの生成AIの活用は慎重に行うべきと思っています。言葉を使うというのは、やはり基本的に人と人とのあいだで、しかも失敗しながら行うものだと思います。傷つき、傷つけもしながら、「こういうことを言ったら、人は怒るんだな」という風に感情とも密接に結びついた形で習得していくものです。他人とともに自分の言葉を育てていく。そういう機会が減ることを懸念しています。

伝える／伝わる関係を築くために、わかり合うために必要なこと

インターネット上の文字言語によるコミュニケーションが増え、しかも生成AIという新しい要素まで加わった今の世界、言葉の使い方はむずかしいと感じる人が増えているかもしれません。しかし、話し言葉であろうと書き言葉であろうと、そもそも互いへの敬意がなければ、わかり合うことはできません。立場があまりにも違い、「相手は敵で、間違ったことしか言わない」と決めつけているような場合、何を言っても伝わらないものです。相手が優しい意図をもって言った言葉さえ、「何か裏があるのだろう」と勘繰ってしまいます。

そんなとき、どうやってわかり合うか？ さまざまな学問分野の研究や議論もありますが、まずは「少しでも信頼関係を構築すること」が、でも改めて考えると、昔はコミュニティのなかで、こう言えば絶対に伝わる、と思い込んでいるような環境がほとんどでした。最近SNSでの対立が話題となり、言葉の使い方がうまくいかない事例を目にする機会も多いので、言葉には曖昧さがあり、自分と他人では言葉の使い方が違うことに気づく人も増えてきたのかもしれません。それは、「自分対世界」という形で発信をする機会が増えてきたからでしょうか。かつては記者やライター、作家などをのぞき、世界に向けて自分の言葉を発信したり、リテラシーを意識したりして言葉を使う機会は少なかった。今は多くの人が、世界中にさまざまな人がいることを想像しながら言葉を使う時代になってきているのだと思います。

注

*1 SNS上で自分と似た興味関心をもつユーザーをフォローした結果、自分と同じ意見や似た価値観・情報ばかりが行き交う状況を、閉じた小部屋で音が反響する物理現象（エコーチェンバー）にたとえたもの。

*2 川原繁人、折田奈甫、桃生朋子「子ども向け生成AI搭載おしゃべりアプリの危険性について」言語学的・心理学的・認知科学的観点から(2024年) https://user.kojo.ac.jp/~kawahara/pdf/KawaharaEAI_Kyo2025_Generativel.pdf

*3 川原繁人「日本語の秘密」(講談社、2024年) 51頁



川添愛（かわぞえ あい）
言語学者、作家。1973年、長崎県生まれ。九州大学文学部卒業、同大学院にて博士号取得。2008年、津田塾大学女性研究者支援センター特任准教授、12年から16年まで国立情報学研究所社会共有知研究センター特任准教授。専門は言語学、自然言語処理。著書に『白と黒のとびら』『自動人形の城』『言語学・リー・トゥード』『働きたくないイタチと言葉がわかるロボット』（朝日出版社）、『コンピュータ、どうやってつくったんですか？』（東京書籍）、『だん使いの言語学』（新潮選書）など。

情動社会のネガティブ・リテラシーのために

「伝えること／伝わること」のメディア史的考察

「上智大学文学部新聞学教授」
佐藤卓己 Sato Takumi

「伝えること／伝わること」の構造が変化した現代、AIとSNSが普及した社会は情報の真偽よりも感情への影響力が重視される「情動社会」へと変化している。誰もが発信者となった時代に求められるのは、情報を瞬時に判断する批判的思考力ではなく、あいまいさに耐える「ネガティブ・リテラシー」だ。メディア史研究の第一人者である佐藤卓己氏が、メディア史の視点から解説する。

1. 「情動社会」を生き抜くためのメディア史的思考

多くのメディア研究者は、私自身をふくめ未社会を読み間違えていた。農業化、工業化の次に来る「第三の波」は情報化だ、と多くの論者が唱えてきた。そこで実現するのは、情報社会。つまり、知識産業で頭脳労働に従事する市民たちの理性的な社会としてイメージされていた。だが、私たちがいま直面しているのは、人間的というより動物的な情動社会である。

この情動社会では関心経済と感情労働の認知資本主義が世界を覆っている。文書作成や翻訳要約など知的労働の多くがAI（人工知能）に委ねられる以上、情報処理のIQ（知能）より

対人対応のEI（感情知能）が重視されるのは必然である。対話形式も手紙による文通とX（旧Twitter）の違いが典型的に示すように、意味の理解で合意をめざす文脈依存型コミュニケーションから、共感の持続だけを目的に「いいね」ボタンを押す接続依存型コミュニケーションへと変化した。

20世紀末から喧伝された「Eデモクラシー」も電子民主主義（electronic democracy）ではなく、感情民主主義（emotional democracy）の略語だったことになる。この感情民主主義ではメッセージ（内容）の真／偽は問題とされず、「もう一つの事実（alternative facts）」に向き合うメディア（媒体）の信／疑だけが争点化されている。

国際政治においても、20世紀の思想戦は21世紀の認知戦へと情動論的転回を遂げた。そこではもはや言語化された「正義」「自由」「平等」などの理念を介することなく、快／不快の生理に直接働きかけるプロパガンダが展開されている。私たちが夢見た情報社会、いま現実には直面している情動社会、その両者の特徴をあらかじめ、わかりやすくモデル化すると次のようになるだろう（図1）。

こうした情動社会で生き抜くための「伝えること／伝わること」の能力を考える場合、情報を正確に処理するリテラシー（批判的思考力）ではなく、あいまいさに耐えて不要な情報を聞き流すネガティブ・リテラシー（耐性思考力）が必要となるのではないだろうか。

情報社会と情動社会をそれぞれ読み解く文法として、図1ではジャーナリズム論とメディア論を挙げている。大学の講義内容など見る限り、ジャーナリズム論もメディア論も同じもの、そう思っている教員さえ少なくないようだ。私は両者の違いを講義の冒頭で次のように説明している。

ジャーナリズム論の問いが「その内容は真か偽か」だとすれば、メディア論の問いは「その影響力は大か小か」である。メディア論において情報の真偽はその影響力の大小ほどに重要ではない。啓蒙時代から続くジャーナリズム論に対して、メディア論は総力戦体制期の効果研究

■ 図1: 情報社会と情動社会

	情報社会	情動社会
文法	ジャーナリズム論 (メッセージの真偽)	メディア論 (メディアの信疑)
経済	知識経済	関心経済
労働	頭脳労働	感情労働
対話	文脈依存型	接続依存型
政治	電子民主主義	感情民主主義
能力	リテラシー (批判的思考力)	ネガティブ・リテラシー (耐性思考力)

2. 最新メディアは、最古のメディア形式

図2は基軸メディアの情報史を簡単に図式化したものである。むろん、時間的には約500万年前に始まる人類史の中で、言語を使う現生人類（ホモ・サピエンス）の登場はせいぜい10万年前であり、文字は紀元前3000年頃にメソポタミアで成立した。その意味で「有史（文字）」以前が圧倒的に長い人類史の中で、マスコミ時代は「瞬時」に過ぎない。図2は極端なまでに現代的視点に立った整理といつてよい。

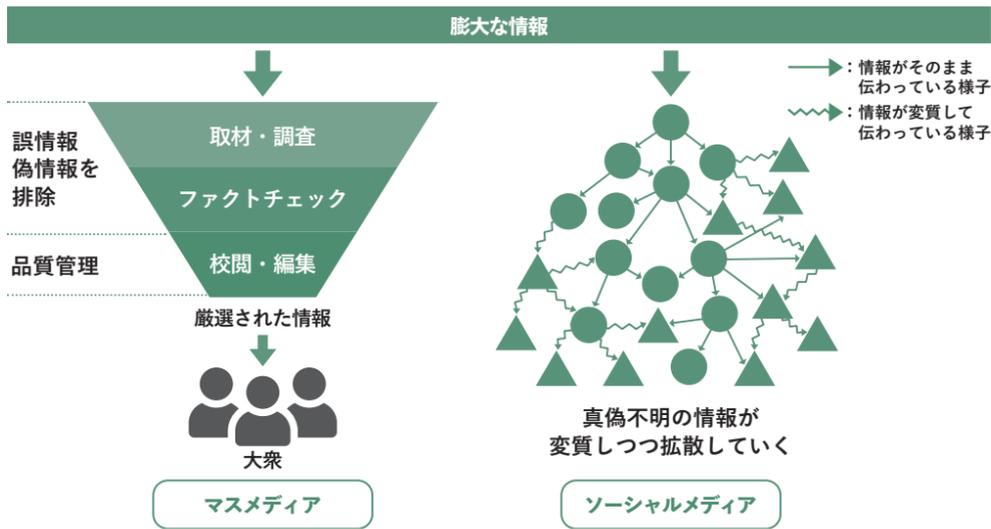
基軸メディアとは世論形成の中核にあるメディアである。印刷技術以前なら対面接触の口頭コミュニケーションだが、近代化とともに雑誌・新聞など活字メディアが台頭し、20世紀に

はラジオ・テレビなど放送メディア、21世紀にはインターネット上のソーシャルメディアが基軸となった。そのため新聞やテレビなどのメディアはオールドメディアともレガシーメディアとも呼ばれている。オールド（旧来）もレガシー（遺産）も、「時代遅れ」のニュアンスを持つ形容であることは言うまでもない。

マス（大衆）に向けて一方的に情報を発信するマスコミ（新聞やテレビなど）では、送り手側が圧倒的な優位性を誇っていた。マスメディアが「無冠の帝王」とも「第四権力」とも呼ばれた理由は、大衆に何を伝えるかを定める決定権を握っていたためである。必要な情報だけを選択して伝える機能はゲートキーパー機能と呼ばれる。メディアの機能は「情報を伝えること」だと考えている人もいるだろうが、現実には「不要な情報を伝えない」機能が重要なのだ。

実際、世界中で膨大なニュースが刻々と量産されているが、マスメディアが報道するニュースはそのごく一部に過ぎない。ウェブ上で世界中のニュースサイトにアクセス可能な今日の視点で見ると、マスメディアの中心機能は「情報拡散」ではなく「情報制限」と断じて過言ではない。ゲートキーパー機能こそが誤情報・偽情報を排除する役割も担っていたからである。マスメディアの内部には誤記・誤認を排除すべく記者だけでなく校閲者や編集デスクなどが幾重にも関与するシステムが構築されている。それが新聞やテレビの信頼性を維持することに役

■ 図3: マスメディアとソーシャルメディアの情報伝播プロセス



メディアをバイラル（感染性の）メディアと呼ぶ表現は適切だ。実際、新型コロナウイルスのパンデミック期にソーシャルメディアの流言拡散に注意喚起する報道が新聞やテレビに溢れていた。その典型例は、2020年2月末に発生し

■ 図2: 基軸メディアの情報史

項目	有史以前	古代	中世	近代	20世紀	21世紀
情報史	遺伝子情報	言語情報	文字情報	活字情報	電気情報	デジタル情報
進化	有機的進化	人間化	歴史化	標準化	高速・大量化	情動化
基軸メディア	うわさ	文字	書物	新聞	映画・ラジオ・テレビ	インターネット
情報環境	音声と身振りによる直接的な対面コミュニケーション。記録に残らず、その場限りの情報伝達が中心。	文字の発明により情報を記録・保存可能に。時間と空間を超えたコミュニケーションが実現。	書物による知識の体系的保存と継承。学校や修道院などを中心として情報の組織的な蓄積が開始。	印刷技術の登場で同一情報の大量複製が可能に。新聞と空間を通じて社会全体で共通の価値観が形成。	電気技術により同時性と広域性を実現。社会全体が同じ時間・同じ情報を共有し、マスメディアが「第四権力」として機能。	情動社会として、共感や快不快の行動が重視。SNSでうわさ型コミュニケーションが復活。

た「トイレットペーパー騒動」報道である。福長秀彦「新型コロナウイルス感染拡大と流言・トイレットペーパー買いだめ」(『放送研究と調査』2020年7月号)はそれを詳しく分析している。

流言の発生地は台湾とシンガポール、香港であり、2020年2月初旬に「トイレットペーパーが不足する」という流言がウェブ上で拡散された。この段階で日本のマスメディアは報じていないが、2月16日からTwitter(当時)で「日本でも不足」の流言が拡散され始めた。2月28日にテレビでマスクやトイレットペーパーの品切れが報じられて以降、この流言は急拡大していった。3月になると、「次はティッシュペーパー」など根拠のないデマがウェブ空間を飛び交った。福長は次のようにまとめている。「国内のテレビ・ラジオが伝えたのは、流言の打ち消しであって、流言を否定せずにそのまま放送したという事例は、筆者が調べた限りでは見当たらない。」

重要なことは、人々を「買占め」行動へと走らせたのはウェブ情報ではなく、流言に警戒を呼びかけたマスメディアであったことである。つまり、情報の真偽よりメディアの信疑が問題だった。マスメディアは流言を打ち消したが、買占め行動を「パニック」と表現した報道も少なくなかった。4000人を対象とするインターネット調査の結果が引用されている。「買だめをした理由」で「うわさを信じていたか

立っていたわけである。これからは新聞やテレビが生き残るためには、ゲートキーパー機能を強化してファクトチェックなどで情報の正確さを売りとするビジネスモデルが重要になるだろう(図3)。

これに対して、個人が自由に送受信するSNSなどのソーシャルメディアの特徴は、ゲートキーパー機能を欠いた「情報拡散」である。情報拡散には当然ながら誤情報・偽情報が多く含まれている。一応、誤情報・偽情報と書くけれども、私自身はこうした言葉の使用を極力避けている。それは「誤」や「偽」が付かなければ、情報は正しく、また真であるという先入観を与える危険性のためだ。そもそも「情報」は明治期の日本陸軍が「敵情報告」の略語として創出した和製漢語であり(小野厚夫『情報ということば―その来歴と意味内容』富山房インターナショナル・2016年など参照)、この軍事用語の来歴からしても誤解や偽計の可能性は排除すべきではなく、あらゆる情報にはあいまいさが残ると考えるべきなのだ。

ソーシャルメディアは、かつてマスメディアの受け手にすぎなかったすべての人々を情報の送り手に変えた。だが、それは新しいコミュニケーション形式ではない。むしろ、その急速なグローバル化が実現したのは、そのコミュニケーション形式が人類にとって馴染みのある最も古い形式であったためだ。あるいは、AI時代がポスト・ヒューマン(脱人間の)だからこ

ら」と答えたものは11.2%に過ぎず、最大多数の48.9%はこう答えている。「自分はうわさがデマだと分かっていたが、(うわさを信じた人が多めに買えば、結果的に不足してしまう)と思ったから」

うわさを信じたのは少数だが、テレビ報道を信じた人は多い。その上で、「うわさを信じる」とパニックが発生する」というマスメディアの警告はむしろ有害だった。その警告により他者のパニックへの自己防衛として必需品を備蓄する人が多く出たためである。個人の行動としては十分に合理的だが、それが社会全体に不合理な影響をもたらす状況は「予言の自己成就」(ロバート・K・マートン[*3])として説明することができる。マスメディアの警告を予言として受けとめた者が、予言に沿った行動を取ることにより、その警告がなければ起こらなかった品不足が起こり、あたかも予言的中したように見える状況が生まれた。

この事例は情動社会でもオールドメディアの情報がお信頼性を保持していることを示した。逆に言えば、多くの人々がまだSNSで情報の真偽を判断していない現在、マスメディアの信疑が問われているのである。

3. 内容の真偽からメディアの信疑へ

情報の拡散力から考えると、ソーシャルメ

そ、情動社会には最も原始的なコミュニケーション形式が有効なのである。すなわち、うわさや流言のコミュニケーションこそ、SNSの原型である。

うわさの伝播プロセスにおいても、私たちはただの受け手ではありえず、目的に応じてうわさの内容を取捨選択し、自分がより説得的だと思う情報を付け加えて誰かに語る。こうして、うわさを口にした者はすべて情報の送り手となる。この双方向コミュニケーションで情報とうわさ、真と偽の区別が困難であることをフランスの社会学者ジャン＝エル・カプフェレ[*2]は『うわさ―もつとも古いメディア』(古田幸男訳、法政大学出版局・1993年)でこう述べている。

大衆は、彼らが真実だと信ずるものを情報と呼び、彼らが虚偽、ないし、確かめられないものだと思うものを、うわさと名づけているのである。(中略)真と偽の対立を論理的に検討すると、情報とうわさの分離線がきわめて不鮮明であることがわかる。一般に、大衆は、あるニュースが口から耳へともたらされたとき、真実と虚偽を区別することができない。(19-21頁)

たとしても、内容の真か偽かではなく快不快かを問題にする人々には影響を与えないのではないか。また、「あなたたちは騙されている」という不快なメッセージは人々の自尊心を傷つけるだけで、そう警告するマスメディアへの疑念を深める人もいるだろう。あえて誤解を恐れずにいえば、情動社会で必要なのは論理的な思考力であるメディアリテラシーではなく、情報に対するネガティブ・リテラシーなのである。私はそれを『あいまいさに耐える』（岩波新書・2024年）で次のように定義している。

ネガティブ・リテラシーとは、あいまい情報を受け取ったとき、あいまいなまま留め置き、その不確実性に耐える力である。より具体的には、SNSなどにあふれる情報を必要以上に読み込まず、不用意に書き込まないだけの忍耐力と言ってもよい。情報を真／偽に二分するのはAIが最も得意とするデジタル思考である。AI時代に求められる人間力とは、そうした白／黒、善／悪、利／害、優／劣の判断を急がず、あいまいな状況と向き合う耐性思考だからである。

しかし、教育現場ではメディアリテラシーに限らず、伝統的な読み書き能力も、もっぱらポジティブ（積極的・肯定的）に語られている。特に日本社会では読み書き能力がネガティブ（消極的）に論じられることは少ない。読み書き能

いのである。

私たちは読み書きでも速度と精度を優先しがちである。速く正確にわかることが強調されると、学校のペーパーテストがそうであるように、まず問題設定で問題そのものをマークシート対応に単純化してしまう。単純な問題ならば速く正確に解ける。しかし、情報の真偽は急がなければ時間の経過で自ずから明らかになる場合が圧倒的に多い。その場合、性急に判断せず、保留したまま不確実な状況に耐えることが最も有効な対応となる（図4）。

ホガートは労働者階級文化の知恵である「人びとの黙って無視するという偉大な能力、ただ影響を受けたふりをして、物事を『なりゆきに委せる』というやり方」を、情動に流されないために必要な道徳的資質として高く評価している。このようなネガティブ・リテラシーがあればこそ、アテンション・エコノミー^{*5}の広告や「ポスト真実」のプロパガンダでさえも適当にやり過ぎず生活が可能になる。

ホガートは、1950年代当時のイギリスの労働者階級は大衆メディアからの悪影響をそれほど受けていないとも指摘する。これこそカルチュラル・スタディーズが明らかにした「エンコーディング（記号化）／デコーディング（解読）」モデル、すなわち送り手側の意図とは別に受け手側が情報を自ら解釈するアクティブ・オーディエンス（能動的な受け手）論の起点なのである。

力の国民的向上こそが近代化や工業化を推進した前提であり、それが豊かな社会を可能にしたと信じられているからだろう。

とはいえ、リチャード・ホガート^{*4}『読み書き能力の効用』（原著1957年、ちくま学芸文庫）のように、その効用を批判的に考察したカルチュラル・スタディーズの古典も存在する。労働者階級が読み書き能力を得たことで、何が労働者文化から失われたか、この問いにホガートは真正面から向き合っている。自らも労働者階級出身の奨学生だったホガートは、大衆読物に対するアンビバレントな思いをこう綴っている。

真理に触れるには、ほかの道がいくらかもある。より詰らない大衆娯楽に私が反対する最大の理由は、それが読者を「高級」にさせないからではなく、それが知的な性向をもっていない人びとがかれらなりの道をおって賢くなるのを邪魔するからなのだ。

ホガートは個人的に消費される画一的な大衆文化を批判し、かつて労働者階級文化に含まれていた「より積極的な、より充実した、もっと協同で楽しむ種類の娯楽」の衰退を愁いている。仲間を楽しませることで自らも楽しむことができた「おれたちの世界」は、マスメディアに登場するスターの代行作用で満足する「見物人の世界」に変貌したというのである。それは身体

5. 結び

それにしても、今日の日本社会でネガティブ・リテラシーが必要なのは、労働者階級よりもジャーナリストや研究者など情報流通にたずさわる専門職だろう。一般的な生活者にファクトチェックが困難である以上、情報に関わる専門家の責任は重い。サーチサーチ（検索・調査に「再び」「反対に」を意味する接頭語をつけたリサーチ research（研究）を職業とする専門家とは、ステレオタイプから離れて観察する人々である。「見てから定義しないで、定義してから見る」ステレオタイプ思考から距離を取るためには、特に耐性思考力が求められる。まずは、あいまいさの中で他者の発言に必ずカッコを付け、「……」という意見もある、と真偽を即断せずに留め置く習慣を身に着けるべきだろう。あるいは関西風に、まずは「……」の後に「知らんけど。」と必ず付け加えてもよい。それこそが、他者が反証する可能性を残した討議に向けた情報発信なのである。

そうした耐性思考力をアクティブに身に着ける方法として、知識人が伝統的にやってきたのが古典の読書である。情報の鮮度とは無縁な古典では、まず時間を気にする必要がない。また、いくつもの解釈が可能な古典はあいまいさに耐える力、自ら考えて他者に伝える力を養う素材として最適である。それこそがノンヒューマン

■ 図4：メディアリテラシーとネガティブ・リテラシー

場面	メディアリテラシー	ネガティブ・リテラシー
あいまい情報に遭遇	●複数の情報源を検証 ●ファクトチェック ●真偽を見極めようとする	●「分からない」状態を受け入れる ●性急な判断を避ける ●時間による自然な解決を待つ
SNSでの情報拡散	●正しい情報で訂正 ●積極的な情報発信 ●議論への参加	●拡散を控える ●不用意な発信を避ける ●「情報のソーシャルディスタンス」
デマやフェイクニュースへの反応	●真実を追求 ●批判的分析 ●反証の提示	●「耐性思考」で対応 ●確証のない情報は放置 ●感情的反応を抑制

性が剥奪された大衆娯楽の世界である。

こうした現代化の中で、大衆にメディアリテラシーが期待できるものだろうか。ホガートは大多数の国民が高級新聞『タイムズ』を読む日が来ると期待すべきではないし、上品な雑誌を読むことが良い生活の条件でもない、と過剰な教育信仰を批判している。むしろ、「よい生活を送るのに必要欠くべからざるもの」は読み書き能力ではなく、むしろ労働者階級が保持していた「黙って無視するという偉大な能力」だと

（非人間的）なAIが基軸となる情動社会でより良く生きるために、また私たちが生身の身体性を取り戻すために必要なヒューマニティーズ（人文学）のアクティブラーニングなのではなからうか。

それはデジタル社会で一般に推奨される「楽しい学び」とは真逆のものかもしれない。耐性思考力を鍛えることを教育に期待するのであれば、ある意味ではこの不快な難問に、アクティブなネガティブ・リテラシーで挑む気概が必要なのだろう。（終）

注

- *1 カナダの英文学者・メディア理論家。「メディアはメッセージである」という有名な言葉で、メディアが運ぶ内容よりも、メディアの形式そのものが人間の知覚や社会に大きな影響を与えることを示した。現代メディア論の先駆者として知られる。
- *2 フランスの社会学者・マーケティング研究者。うわさや流言の伝播メカニズムを社会学的に分析した。
- *3 アメリカの社会学者。「予言の自己成就」という概念を提唱。根拠のない噂や思い込みであっても、人々がそれを信じて行動することで、実際にその状況が現実になってしまうことを示した。
- *4 イギリスの英文学者・文化研究者。カルチュラル・スタディーズの創始者の一人。代表作『読み書き能力の効用』では、労働者階級の読み書き能力向上が伝統的な労働者文化に与えた影響を批判的に分析し、大衆文化の画一化を指摘した。
- *5 情報で溢れる社会において、人々の関心や注目（アテンション）を得ることが、経済的価値を持つという概念。情報の質よりも注目度の獲得が重要視される現代社会の特徴を表す。

佐藤卓己（さとう・たくみ）
1960年、広島市生まれ。上智大学文学部新聞学科教授・京都大学名誉教授。専門はメディア史、大衆文化論。京都大学文学部西洋史学専攻卒業。ミュンヘン大学留学を経て、博士（文学）取得。東京大学助手、同志社大学助教授、国際日本文化研究センター助教授、京都大学教授を歴任。2024年から現職。著書に『キング』の時代（サントリー学芸賞）、『言論統制』（吉田茂賞）、『八月十五日の神話』、『ファシストの公共性』（毎日出版文化賞）、『あいまいさに耐える。ネガティブ・リテラシーのすすめ』など多数。

教育現場から見た「伝える」の過去・現在・未来

— エネルギー環境教育の最前線に立って

対談 山下宏文 [京都教育大学名誉教授] × 前田章雄 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員]



知識・情報を持つ教師側から子どもたちにそれを伝える――従来の方法が、今、大きく変わりつつある。長年、エネルギー環境教育のフィールドで先進的な研究を続けている山下宏文氏は、近年の学校教育のあり方は、広く社会人一般の学びについても通じるものがあるという。さまざまな課題、それに対する意見がせめぎ合う現代、多様で主体的な学びを通じて「伝えること」の本質を知り、実践に結びつけていくために、何を、どう意識すべきか。特集担当の前田章雄研究員と共に、お話を伺った。



大谷みき子 構成 古里麻衣 撮影

「伝えたいことを伝える」から変わりつつある教育の現場

前田 山下先生は、小学校の教諭として現場第一線から始められて、現在は教育界全体を見渡す第一人者としてのご経歴を歩まれておられますが、今回のテーマである「伝えること／伝えること」について、教育関係者の皆さんの持っているイメージがどう変わってきたのか、その違いを肌で感じられたことなどはございますか。

か。

山下 私が教員だった1980～90年代に比べると、今の教育のあり方はやはりすごく変わりましたね。かつてはいかに伝えたいことを伝えるか、それが教育のあり方みたいなものとしてあったんですが、1998年の学習指導要領*の改訂で「総合的な学習の時間」というのが始まり、そのあたりから学習者の主体性と子どもも中心主義ということが前面に出てきました。そうした流れで、今の学校教育の現場では

どうするかといったテーマを、エネルギー環境教育と併せながら研究していました。ある委託研究で、外国の教科書のエネルギーに関する記述の分析をすることになったんですが、欧米諸国では多くの場合、エネルギーに関しての記述がものすごく詳しいんです。たとえば、アメリカの高校の教科書には、歴代の政権が原子力発電をどう捉えて、どういう政策をとってきたのかがずっと述べられています。扱っているのが物理で社会科じゃないんです。それを見てびっくりして、エネルギー問題の重要性にもここで初めて気づかされました。

そこでもう少しこの点に関わるために、日本の教科書はどうなっているのか、エネルギー教育がどのように行われているのか、あるいは外国ではどういうエネルギー教育がどういった書に基づいて行われているのか――そういった調査から始めて、エネルギー環境教育はどうあるべきかを考え、カリキュラム作成や教材開発などに取り組むようになりました。それからもう四半世紀、その間に私もいぶんエネルギー環境教育の重要性や必要性を、まさに「伝えてきたんですが……その伝えてきたことが十分に伝わっているのか、まだ心もとないところがあります。

小学校高学年から求められる教科横断的学びの視点

前田 山下先生が監修された、資源エネルギー

庁の小学校向けエネルギー環境教育の副読本を拝見したのですが、特に高学年向けの記述では、エネルギーに関する歴史的事実や地政学的条件などもしっかりと伝えていくことに驚かされました。しかも、その次のページには、何事も良い面と悪い面があって、両方考えてみようという形で、子どもたち自身に答えさせるような内容になっている。こうした思考力は、どの分野でも必要じゃないかと思っただ次第です。

山下 そうなんです。今、小学6年生の歴史の学習のなかでも、石油ショックだとかそういう問題は扱うようになっていて、なんで石油ショックが起きたのかを考えれば、これはやっぱり外の世界に目を向けていかならざるを得なくなります。つまり、その問題なり、事象なりを捉えるためには、それに必要なだけの視野を持つ。そのためにどういう視野が必要かといえば、それにはやっぱり外国との関係なども見ていかなくてはいいけない。

そこで先の副読本では、外国の一次エネルギーの構成がどうなっているのか、発電の燃料別の割合はどうなっているのか、そういうことも全部載せています。小学校の歴史の学習では世界史は扱いませんが、エネルギーが歴史のなかでどのように移り変わってきたのか、そんなことも掲載しているんですよ。

前田 発電ひとつとっても、水力、火力、原子力、それぞれがどんな構造をしているのかという物理的な理科の分野で説明している一方で、



山下氏が編集／改訂委員長をした、資源エネルギー庁の小学校向けエネルギー環境教育の副読本。エネルギーの定義、歴史、身近なエネルギー、電気と多様な発電、エネルギーと国際関係、地球環境との関わり、未来のエネルギー等々、幅広い内容を中立的な記述とデータで展開している。

歴史や政治といった社会の分野もきちんと紹介されていて、それを「横断」で学べるようになっていくのが素晴らしいと、大変感銘を受けました。

山下 確かに2020年度から実施されている最新の教育課程では、教科横断的な視点というのがすごく重視されています。どのように学校のカリキュラムを編成していくのかを考えるカリキュラムマネジメントも、以前はPDCA、つまり計画をして、実践して、それを評価して、改善して、というのを繰り返して、それでカリキュラムを決めていくだけだったのが、今はそのなかに、教科横断的な視点をきちんと取り入

れていくとか、地域の人材やモノと連携してやっていくとか、そういうところまで示されています。

前田 そのように変わってきたのはなぜなんだろうか。

山下 これまでの学校が扱ってきたのはいわば理想の社会・理念の社会であり、現実と切り離された理想の社会はこうだと伝えるような形になっていったと思います。そうすると、どうしても一方的な教え方にならざるを得なくなり、社会科であれば社会科学の「論」、理科なら自然科学の「論」を身につけさせるといって「教科の論理」になってしまう。そうではなく、これからは教科の論理よりも「(社会) 課題の論理」で教育を更新していく必要があります。

さらに、次の教育課程のあり方に関して、昨年12月末に行われた中央教育審議会への文部科学大臣の諮問では、教科横断にとどまらず、文理横断とか文理融合という言葉が出てきている。教科横断について学校側が今どう対応しているかというところ、この教科の学習は他の教科のこの部分と関連している、他の学年のこの学習と関連しているといった一覧をつくることはされていても、実際の学習としてはまだ形になっていないのが現状です。そんななかで今回、文理という言葉を使ってきたのは、社会科学のなものと自然科学のなものを合わせていくべきではないか? という、より大きな問題意識の表れだと思います。

の教科の内容がそこに全部入ってくる。要するにカリキュラムのなかに、社会科の内容だったからこれに関係する、数学ならこう、国語ならこう、さらに体育ならこう、というように組み込まれています。体育の内容に関わるとして栄養や新陳代謝、カロリーのことが入っています。

主体的な学びのためには課題を「喚起」させること

山下 エネルギー環境教育の構成原理について



山下氏が編集(共編)した小学校教員向けの書籍より。「エネルギー会議を開こう」と題し、ディベートを通じて子どもたち自身が主体的に考えることを重視している。出典/『教科学習におけるエネルギー環境教育の授業づくり[小学校編]』(2009年、国土社)(一部改変)

多様性の世界にも合致するエネルギー環境教育の構成原理

前田 教育の現場でいう教科横断は、おそらく日常生活においても応用できると思うんですね。こちらの人の意見や立場の情報、そちらの人の意見や立場の情報、こういったものを多く集めて、別のひとつの考え方をつくり上げていく。そういうことも多様性の世の中ですごく必要だと思ふんですが、教科横断の本来の意義についてももう少し詳しくお聞かせいただけますか。

山下 現在の教育課程がどういう考え方を重視しているのかという点と密接に関わってくるんですが、20年ぐらい前に提示したエネルギー環境教育の構成原理は、今の教育が求めようとしているものとまさに合致するように思えます。その構成原理では「総合性」「未来性」「構造型」「主体性」の4つを掲げました。

1つめの「総合性の原理」。これはどういう子どもたちを育てるのかという目標としての「人間形成」、どういう内容を扱って、どういう認識を子どもたちにも持ってもらうのかという「認識形成」、さらに学び方である「学習方法」の3つがバラバラでは駄目で、総合しなくてはいけないということ。

2つめは「未来性の原理」。どういう社会をつかっていくのかという未来の姿ですね。これまでの教育のあり方は、社会で生きていけるような力を育てると言っても、どんな力を育てる

話を戻すと、残る4つめが「主体性の原理」です。これはある意味、今日の対談のテーマの本質になる部分でもあり、単に「伝える」に終わらないよう、学習者が自分の主体性を持って学びを進めなくてはいけない。今の教育課程では「主体的・対話的で深い学び」と言っています。が、この主体性を保障することが大きな柱になっています。

学習をしていくためには、まず課題を持つことです。課題がなければ、主体的には学習できませんよね。教師側から「こういうのが課題だよ」と一方的に伝えたとして、それが学習者に伝わった場合には課題になります。そうでなければそれは課題として成立してないということです。以前に話を聞いたある先生は「子どもたちに課題を持って、課題は何々にすると一方的に押し付ける『課題ハラスメント』が起きている」と言われていましたが、課題というのは最初からあるものじゃない。子どもたちに「こういう課題について追求してほしい」というのは教師の側が「伝えたいこと」ですよ。でも、それが「伝わる」ためには、やっぱりそこに対しての働きかけが必要で、そこに課題が喚起されていく過程が大事です。その子どもが「調べてみよう、やってみよう」となったときに初めて課題が成立しますし、彼ら自身が「どうなっているんだらう?」と本気で思ったら、「やめなさい」と言っても調べてきますよ。

前田 私も、エネルギーを総合的に捉えた情報

のかというところが曖昧でした。ですが、今度の教育課程では「持続可能な社会をつくるためにはどういう力が必要なのか」と目的が明確です。持続可能な社会にするためには、どういったエネルギーの利用の仕方をしていかなきゃいけないのか、それはやはり教科横断的な見方に関わってきますよね。

そして3つめが、昔から言われている「構造型の原理」。エネルギーの問題は先ほど言ったように理科的なもの、社会的なもの問わず、範囲が広いし、分野も広い。そういうことを認識していく際、個別ばらばらにやっていたのではつまみ食いになってしまうので、エネルギー全体に対する自分なりの「認識の構造」を持つ必要があります。構造型のある内容を扱っていくことによって、はじめて子どもたち自身も認識を構造化できるわけで、やはり理科も社会科も含めたすべて、まきしく文理の横断が必要になるんですね。

前田 文理というと、国語科や技術家庭科も入ってくる可能性がありますね。古典や文学作品から学ぶこともあるでしょうし、日常生活のなかから発見し、エネルギー環境の問題とつなげていくことだってあると思います。

山下 当然入ってきます。それに関しては、フランスが2000年の初め頃に「総合的テーマの学習」というのを始めていますが、その際のどの教科に組み込んだかというところ、理科なんです。そして社会科の内容だとか、歴史だとか他

を伝える活動をしています。天然ガスに限らず、石炭や石油、あるいは電力や水素も含めた広い情報提供を行うと、反響が違います。さらに、日本の景気動向や海外情勢などを絡めてお話をすると、参加者の想いや仮説も含めて質問がどんどん出てきます。伝えるというよりも、逆にこちらが教えられている感覚になってきます。ただ、困るのは私と同年代の中高年の方で意外に多い「答えを教えてください」「これからどうしたらいいんだ」という意見。「正解は私にもわかりません。一緒に考えていきましょう」と言うんですが、なかなかわかっていない。どちらかというと、若い人の方が、議論が活発になる傾向があるように思います。もしかすると、今、教育が変わろうとしている——そういう成果が表れているのかなとも感じています。

山下 そう言ってもらえるのはうれしいですが、若い人の様子を見ると、生成AIなどから得た、今後はこうあるべきだとか、これからこういうのが必要だといった情報に「ああそうか」と、自分で考えずに乗っかってしまう面もあるような気がします。

前田 若者に限らず、大人の世代もそうかもしれません。特にメディアの情報で「これからこれが大事」だと発信されたら、みんなそっちに向いていってしまう傾向がありますね。



教育の場から企業の発信まで 広く求められる「中立性」

前田 企業の立場に立つと、それぞれの会社ごとに言っていることが違う可能性が生じます。それが本当なの？ という混乱が起きやすいと思います。学習者に主体的に考えてもらうためには、伝える側はどのように情報を提供するよう心がける必要がありますか。

山下 そこは、ある意味で中立性の問題だと思うんです。いろんな立場がある。そのうちのどれかひとつの立場だけを取り上げて扱ったら、これは中立とは言えません。とりわけエネルギー問題は、やはり社会的にも意見が分かれるところで、それをどう扱うのかは難しい部分がある。だからこそ、きちんとそれぞれの

立場——ある施策を推進しようとする立場は、なぜ推進しようとしているのか、それに対して反対している側は、なぜ反対しているのか。そういうことをきちんと事実として提示して、子どもはそれを自分なりに理解し、調べて、そのうえで判断をすることを求められているのかなと思います。

前田 企業がそういう情報を提示する場合には、自分たちの会社の立場をはっきりさせて、「こういう立場で、お話をします」ということをきちんと出すことが中立だと思うんですね。さらに言えば、「それに対してこういう反対の意見もあるけれども、自分たちはこう思う」というところまで表明していく。

前田 企業側から言うとうすすし、判断する側から言うとうすすし、より多くのそれぞれ中立な立場の方たちの中立な情報、それぞれにとつてのファクトとなるものを、より多く集めて判断をすることが必要かと思っています。



「エネルギー環境教育関西ワークショップ」で実演された内容をもとにまとめられたエネルギー落語絵本。奇想天外なストーリーを通じ、子どもたちがエネルギーと環境を考えるきっかけを与える。

山下 かつていかになくちゃいけないだろう、と。生涯学習という観点からすれば、社会人もやっぱり学習者には違いないですよ。当然、伝えたいことが伝わるには、子どもと同じように主体性の問題が出てきて、学習者としていかに関心を持つのか、問題意識を持つのか、働きかけをしなければいけないと思います。

前田 どのようにすれば、そうした主体性を持てるかと考えますか。

山下 ひとつは自分の生活とか、自分の仕事にどう関わってくるのか、きちんと見えるようにすることだとも思います。最近のお米の問題なんか、誰もが関心を持っていますよね。でも、小学校の社会科でお米の自給率や流通まで、結構詳しく学んでいても、今回の米価高騰がなければ

前田 エネルギー環境教育では「このままでいくと、こうなってしまう」「温暖化が進んでいくと、こうなってしまう」というような暗い未来が言われがちですが、それで終わってしまうと子どもたちも積極的に考えなくなりますが、そうではなく、「将来の不安はあるけれど、でもそれを自分たちがこういうふうにしていくと変えることができるんだ」「明るい未来にすることができると」……それによって「よし、じゃあやってみよう」というふうになる。それは、大人も一緒ではないでしょうか。

前田 山下先生が代表として活動されている「エネルギー環境教育関西ワークショップ」には、私も参加させていただいております。この関西ワークショップは教員を始めとした教育関係者

前田 その討議でも、事前にそういった中立的な情報を、教師側が伝えているのでしょうか。

山下 以前視察したスウェーデンの中学校では、エネルギー選択について子どもたちに討論させる際、先生が「エネルギーの選択については私自身も意見を持っているが、それを押し付けるのではなく、子どもたちが一人ひとりの意見を持つことが大切」と言っていたのが印象的でした。まさに、教科の論理ではなく課題の論理なんです。

前田 その討議でも、事前にそういった中立的な情報を、教師側が伝えているのでしょうか。

山下 エネルギー環境教育では「このままでいくと、こうなってしまう」「温暖化が進んでいくと、こうなってしまう」というような暗い未来が言われがちですが、それで終わってしまうと子どもたちも積極的に考えなくなりますが、そうではなく、「将来の不安はあるけれど、でもそれを自分たちがこういうふうにしていくと変えることができるんだ」「明るい未来にすることができると」……それによって「よし、じゃあやってみよう」というふうになる。それは、大人も一緒ではないでしょうか。

前田 エネルギー環境教育では「このままでいくと、こうなってしまう」「温暖化が進んでいくと、こうなってしまう」というような暗い未来が言われがちですが、それで終わってしまうと子どもたちも積極的に考えなくなりますが、そうではなく、「将来の不安はあるけれど、でもそれを自分たちがこういうふうにしていくと変えることができるんだ」「明るい未来にすることができると」……それによって「よし、じゃあやってみよう」というふうになる。それは、大人も一緒ではないでしょうか。

山下 日本では「習得」、ある意味で教師が提供する、与えるといった言葉を使いますが、スウェーデンでも討論に必要な前提となる知識は提示しています。

前田 教科の論理では、教える側の理想の世界というのがあって、それにはステレオタイプで決めつけるような一面がある。そこで終わってしまうと、生きた情報にも、生きた思考にもつながらない。でも課題の論理から出発すれば、多様性のなかのいろいろな意見を勘案していける。その方向へ向かうための試金石として、エネルギー環境教育はうってつけということですね。

山下 この情報誌『CEL』もそうでしょうか？ ガスの宣伝とか、ガスへの理解とかが前面に出てくるのではなく、まず生活や文化の発展、あるいは町づくりを中心として、そのなかでガスやエネルギーがどう関わっていくのか、考えるきっかけになることを目指している。その捉え方が、まさに企業の中立を担保しているんじゃないかなと思います。

生活や仕事との関わり方を捉え 希望・充実につなげていく

山下 社会人にとつての「伝えること」あるいは「伝えること」を、学校教育の立場から見ると、どういう社会をつくらせていくのかという点に行き当たります。どう持続可能な社会にしていくのか、そういう面に我々一般人も関係者が自主的に集まって、授業の実践報告や情報交換を行っておられますが、「エネルギー落語」の実演などユニークな活動もされていらっ

山下 ワークショップも結構若い人が多くなってきたんです。彼らの様子を見ると、やっぱり楽しんでるのを感じますね。問題意識も高いけれど、それ以上にこの取り組み、みんないろいろなやるのが楽しいという、そういう感覚もあるようです。

前田 お話を踏まえ、これからもより良く伝える努力をしていきたいと思えます。本日はありがとうございました。

注
* 文部科学省が告示する初等教育および中等教育における基準であり、同段階における「教育課程」の土台となるもの。各授業科目にかかる授業時間数、指導する内容、特別活動の内容などが細かく定められ、約10年ごとに改訂が行われている。

山下宏文 (谷ました・ひんぶら)

京都教育大学名誉教授。1957年生まれ。1982年、東京学芸大学大学院教育学研究科修了。東京都の公立小学校教諭を経て、1996年、京都教育大学教育学部助教授。2002年に同教授。2023年より同名教授。2011年から4年間、京都教育大学附属高等学校校長を併任。日本エネルギー環境教育学会副会長を経て、同学会顧問。エネルギー教育推進委員会(資源エネルギー庁事業)委員長。編著書に『未来をつくるエネルギー環境教育の実践』(2023年)、『持続可能な社会のためのエネルギー環境教育—欧米の先進事例に学ぶ—』(共著、2008年)、『エネルギー環境教育の理論と実践』(共編、2005年、以上すべて国土社)などがある。

前田章雄 (まえだ・あきお)

大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員。1991年、大阪ガス(株)入社後、産業用エネルギー部門で主に工業炉の営業、企画、設計、メンテナンスに従事。2019年より現職。

「伝えること／伝わること」を 考えるための10冊

情報技術の進展とともに、「伝えること」も「伝わり方」もさま変わりする昨今、
私たちはいかにして相手に伝え、また、伝えられた情報を受け止めればいいのか。
今号の特集の理解を深める10冊を紹介します。



6 『ネガティブ・ケイパビリティ — 答えの出ない事態に耐える力』

「伝えること」の過程で大きな力となる「共感」は、それが安直に用いられると、たちまち「分断」へ直結する危うさをはらむ。特に慎重にすべきは、容易に答えの出ない事態をめぐるふるまいだ。小説家で精神科医の著者が説く「ネガティブに耐え得る共感の力」は、日々消費される安易な情報への堀氏(2頁)の警鐘とも軌を一にするだろう。

帯木蓮生=著
朝日新聞出版/2017年



7 『信頼学の教室』

今日、情報発信に強く求められる「信頼」の価値。特に危機状況下で発信者の「能力」「動機づけ」以上に重要なのが、受け手との「価値共有」だと著者は言う。受け手を単なる「道具」としないために価値構築のプロセス&帰結を共有せよとの主張は、堀氏(2頁)の言う「分断」回避のための「小さな主語」の重要性とも通じるものがある。タイトルの通り心理学の講義形式の展開で、読みやすい一冊。

中谷内一也=著
講談社現代新書/2015年



8 『非対称情報の経済学 — スティグリッツと新しい経済学』

教育現場の「伝えること」に関し、山下氏(32頁)が重視する情報伝達の中立性。これを経済学の面で研究し、ノーベル賞を受賞したのが米国のジョセフ・スティグリッツだ。売り手と買い手との間の商品情報の格差、それが取引行動へと及ぼす複雑な影響を平易に論じた本書は、広く社会におけるコミュニケーション理解の手引きともなる。

藪下史郎=著
光文社新書/2002年



9 『目の見えない人は世界をどう見ているのか』

美学・現代アートを専門とする著者が、視覚障がい者との対話を通じて、彼らが世界をどう「見て」いるかを探る身体論。目の見える・見えないにより、空間認識や感覚、身体の使い方、言葉やコミュニケーションがどう変わるのかを紐解き、読者にその「見え方」を想像させる。「違い」をおもしろがり、ポジティブに捉える姿勢から、障がいとの新しい関わり方や社会的価値を提示していく。

伊藤亜紗=著
光文社新書/2015年



10 『世論』

ステレオタイプ概念を提唱したアメリカのジャーナリスト・リップマンによる、20世紀メディア研究の源流となった基礎文献(1922年刊行)。人びとが報道により編まれた「疑似環境」に基づいて政治的判断を行うことを指摘し、メディアが作り出すイメージと現実との乖離、複雑な世界を単純化する認知的枠組みとその危険性を解明し、世論操作のメカニズムを体系的に論じる。

ウォルター・リップマン=著 掛川トミ子=訳
岩波文庫/1987年



1 『メディア論 — 人間の拡張の諸相』

佐藤氏(26頁)も言及するメディア論の大家マクルーハンの代表的著作(1964年刊行)。「メディアはメッセージである」という有名なテーゼを展開し、情報の内容よりもメディアの形式や特性こそが人間の感覚・思考様式に本質的な影響を与えると論じた。メディアを人間の身体機能の拡張と捉え、現代メディア論の出発点ともなった一冊。

マーシャル・マクルーハン=著 栗原裕、河本仲聖=訳
みすず書房/1987年



2 『変動する総合・探究学習 — 欧米と日本 歴史と現在』

教育現場における「伝えること」が変わりつつある(32頁)いま、変化への大きな柱となったのが90年代以降の「総合・探究」に向けた改革だ。子どもたちの主体性を引き出す中立的な学びのあり方について、内外の具体的事例を豊富に引きつつ論じる本書は、コミュニケーションのより良い未来を探るデータと示唆に満ちている。

伊藤実歩子=編著
大修館書店/2023年



3 『NEXUS— 情報の人類史 上：人間のネットワーク、下：AI革命』

『サビエンス全史』の文明史家による大著。人類と情報の原初的な関係と10万年に及ぶ歩み、特に「物語」性をもつ巨大な力をAIの脅威まで視野に入れて論じた多角的内容は、「伝えること」を考える際に必須の視点と概念に満ちている。山下氏との対談(32頁)でも触れられた、世代や地域、分野や価値観を超えた情報伝達の条件を学ぶうえで最適だ。

ユヴァル・ノア・ハラリ=著 柴田裕之=訳
河出書房新社/2025年



4 『「何回説明しても伝わらない」はなぜ起こるのか？ — 認知科学が教えるコミュニケーションの本質と解決策』

「なぜ伝わらないのか」を認知科学と心理学の視点から解き明かす一冊。物事が正しく伝わらない原因は言い方だけでなく「知識や思考の枠組み=スキーマ」の存在が背景にあると説く。人それぞれにスキーマというフィルターがあり、認知能力にも曖昧さがある。その前提を理解することが、円滑なコミュニケーションへの第一歩だとわかる。

今井むつみ=著
日経BP/2024年



5 『デジタルで読む脳×紙の本で読む脳 — 「深い読み」ができるバイリテラシー脳を育てる』

脳科学と教育学の視点から、デジタル媒体と紙媒体が脳に与える影響を分析。デジタル媒体による速読性や情報検索能力の向上を認めつつも、紙媒体の読書が培う「深い読み」の重要性を説く。特に読解力・批判的思考力・共感力は紙媒体での読書体験こそが育むとの指摘は、ZINEの作り手が感知する紙媒体の価値を裏付けるのではないだろうか。

メアリアン・ウルフ=著 大田直子=訳
インターシフト/2020年



『CEL』を振り返る……第7回 CELが問うてきた 「人間力を育む次世代教育」

前田章雄
Maeda Akio

次世代教育に必要なことは、将来を担う若者たちに対し、知識の習得だけでなく、変化に対応できる力や課題解決能力、創造性やコミュニケーション能力の向上、そして倫理観を育むことを目指した総合的教育を実践することだろう。情報誌『CEL』においても、2013年7月発行の104号から3回連載で「人間力を育む次世代教育」と題して掲載してきた。当時の状況やその後の変遷も含めて、振り返ってみたい。

「人間力を育む次世代教育」の連載

今から12年前となる2013年、「激動の時代を生き抜くためには、社会の多様性に対応できる人材を育むことが不可欠」と考えたエネルギー・文化研究所では、生きる力を育む次世代教育のあり方について検討を行った。そうして情報誌『CEL』104号（2013年7月発行）から「人間力を育む次世代教育」をテーマに3つの視点で連載した。

第1回では、エネルギー自給率が低く、さらに環境問題もクロージアアップされるようになった日本において必須のテーマでもある「持続可能な社会を目指すエネルギー環境教育」を取り上げ、京都教育大学教授（当時）の山下宏文氏にお話を伺った。現代社会においては、答えがいくつも存在し得る複雑な方程式を解くかのごとく、さまざまな情報を組み合わせる考えなければならぬ。エネルギー環境問題を学習するということは、複雑な社会課題をどう解決



連載「人間力を育む次世代教育」第1回が掲載された情報誌『CEL』104号。



するかという問題とつながっている。そのためには、理科や社会といった教科を横断・融合させた教育が必要となるが、その大前提として教員に対する教育が不可欠であり、学校と社会が密接に連携することが重要ではないかと提言されている。

続く2013年11月発行の105号では、グローバル化することも先の読めない情勢下で、お金に関する個人の生活設計力や詐欺などのリスクから身を守るための「社会性を重視した金融教育」を

取り上げ、千葉商科大学大学院教授（当時）の伊藤宏一氏にお話を伺った。自分のお金が増えるという状態が幸福ではなく、お金やモノを使って何かの活動をした結果に満足することが幸福の源なのだとしている。そして企業の役割としてコーポレートシチズンシップ、すなわち社会の一員として地域や社会に向けた金融教育支援などの貢献活動が社会全体を見据えた幸福のために必要ではないかと提言されている。

2014年3月発行の106号に掲載された最終回では、「住まいを活きた教材とする住教育の役割」を取り上げ、大阪教育大学教授の碓田智子氏にお話を伺った。生活の基盤をなす住まいこそ、衣食住の文化や人権、健康や子育て、エネルギー環境や防災・減災、情報といったさまざまなものが横断的に関わり凝縮された場であり、次世代教育のための豊かな教材であるとしている。住まいに関する学習においては、地域や世代による違いを理解し、さまざまな住まい方や住宅事情があるという多様な価値観に気づくことが重要にな

る。一方で、家づくりでも昔のように大工仕事を間近で見ることができず、生活面でも火を扱ったことがない子どもが増えている現代においては、体験学習や専門家による授業が必要になっている。単発で終わることなく、建築士や大工、インテリア、まちづくり、福祉や防災等の専門家による体系的なネットワークづくりが今後の課題になるのではと提言されている。

2013年当時の状況とその後の社会の動き

記事が掲載された2013年頃の状況を回想してみよう。2011年に起こった東日本大震災によって未曾有の被害が生じるとともに、とりわけエネルギー問題に関心が集まった。日本各地にある原子力発電所が停止に追い込まれ、エネルギー政策におけるS+3E^[*1]が再認識されることになった。

一方で、自動車の燃費や家電製品の省エネ性が向上し、LED照明が普及拡大するなど技術の進展が顕在化してきたのも、この時期である。さらには、超高速大容量の4G(第

4世代移動通信システム)が2012年に本格稼働し、ITの進歩が身近に感じられるものとなった。科学技術の発展によって生活が便利になる一方で、生活者のライフスタイルやコミュニケーションのあり方も急速に変化する。すると、人間として培うべき基本的な能力が弱体化してくるのではないかと。震災の影響に加えて、そうした漠然とした不安が漂う状況においては、社会の多様性に対応できる生活力・人間力が不可欠になってくる。2011年度から順次、小中高校教育で完全実施された学習指導要領においても、子どもたちの「生きる力」を育むことを理念に、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が重視されるようになった。

翌2012年3月には、国立教育政策研究所から「学校における持続可能な発展のための教育(ESD[*2])に関する研究「最終報告書」」が発表された。学校教育で育むべき能力や態度として、たとえば「批判的に考える力」や「未来像を予測して計画を立てる力」など発展的な考え方が示されている。

その後、2015年9月にはSDGs(持続可能な開発目標)が国連サミットで採択された。SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」など、多様性を認め平等な社会を目指すことが定められている。このなかに、「気候変動に具体的な対策を」などのエネルギー環境に関する目標も含まれている。

また、同年12月にはフランスで開催されたCOP21^[*3]で「パリ協定」が採択された。パリ協定とは気候変動対策に関する国際的な枠組みであり、2020年に運用が開始されている。同年10月、日本政府が発表したCN(カーボンニュートラル)宣言において「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という目標を掲げることで、エネルギー環境政策も大きく動くことになった。

「エネルギー環境教育」の意義と教育現場の変化

ここでは、第1回の「エネルギー環境教育」に絞って回顧して

みたい。山下宏文氏は、今回の137号特集テーマである「伝えること／伝わること」の対談にも12年振りにご登場いただいているため、教育現場の変化という観点からも振り返ってみる。

山下氏は、エネルギー環境教育が人間力を育てるために大変有効であることを理解すべきだと、当時から一貫して主張されている。エネルギー環境問題を学習するに当たっては、多様な問題がある状況下での問題解決能力が必須であり、科学的判断だけでなく社会的判断も必要となる。

ところが当時、それまでのエネルギー環境教育は「理科」中心に行われていた、という。エネルギーや環境は本来、科学的な知識と社会的な知識をあわせて見なければならぬ。場合によっては、国語の古典や文学作品からあるいは芸術作品からエネルギー環境を学ぶこともあるだろう。こうした複合的な学習を通じて問題をつかみ、問題について調べて話し合い、自分の考えを発信し表現する。こうして、社会の変化に主体的に対応できる力(知的市民性)

を形成することを目指していかなければならない。

山下氏によれば、近年、そうした教育現場にも変化が起こりつつあり、学校教育のなかにもっと社会的現実を持ち込もうという動きになっているという。また、以前の教育が扱う社会というのは、こうあるべきという「理念の社会」であり、現実の社会から切り離されていた。そうした理念の社会を教えるには、教師から学習者への一方的な情報の伝達に頼らざるを得ない一面があったのではないだろうか。

しかし、ここへきて教育における情報の伝達のあり方が大きく変わっている。すなわち、かつてのような教師側の「教科の論理」ではなく、「課題の論理」が求められるようになった。学習者に主体性を持たせるには、課題を自ら喚起させるよう働きかけなければならない。具体的には、生活と密接に関わる情報であったり、学習者も経験したことがある体験談であったりすることで、知的好奇心を呼び起こす工夫が必要となる。問題意識が明確に意識されたところ

かもしれない。情報誌『CEL』で取り上げてからの12年の軌跡を振り返りながら、生きる力を養うための次世代教育について、改めて問うてみた。ここではエネルギー環境教育に重点をおいて論点を整理したが、他の分野においても共通する認識ではないだろうか。

近年、企業のCSR(企業の社会的責任)活動として、寄付や支援型の社会貢献にとどまらず、地域や教育機関と連携しながら、未来を担う子どもたちと「共創」する動きがある。そうしたなかで、

さまざまな分野を横断・統合しながら創造性と課題解決力を養うSTEAM教育[*4]が注目されている。STEAM教育は、子どもたちに「問いを立てる力」を育てると言われている。社会がますます複雑化し、AIや自動化が進む時代においては、「正解を知っている人」より「新しい価値を生み出せる人」が求められている。まさにその最前線に立たされている企業にとって、次世代教育を通じた共創活動に携わることは大きな意味がある。

情報誌『CEL』の連載「人間

ところで、その課題に対する探究が行われる。探究とは、課題を設定する、仮説を立てる、調べる、話し合う、考える、表現するといった一連の追究型学習によって発揮できるものとなる。

山下氏いわく、ここで重要なものが、中立性であるという。特に、実社会のなかで判断や意見が分かれている内容には注意が必要である。判断はそれぞれの学習者が行うものであって、教員が示すものではない。中立性を保った情報を提供し、学習者にそれぞれの意見を持たせること。それに基づいて集団で討論を行い、そのうえで自分の意見をブラッシュアップさせる。討論はひとつの答えを出すことが目的ではなく、それぞれが自身の意見を練り固めるための手段であり、このプロセスが何よりも重視されなければならない。

これから求められる「人間力を育む次世代教育」

戦後の混乱から復興して右肩上がりの経済成長時代においては、

力を育む次世代教育」では、企業による社会活動の必要性も同時に説いてきたが、Daijiaグループでは地域共創活動としてそれ以前から次世代教育に力を注いできた。おもに小中学校を対象とした出張授業として、1992年から「食育」を、2006年から「エネルギー環境教育」を始め、それらに加えて2014年からは「考える防災教室」も実施している。さらにはスポーツを通じた地域貢献として、2010年からはオリンピック陸上の銀メダリストである朝原宣治氏が主宰する「NOBY T&F CLUB」を開始するなど、早くから多方面の分野で取り組んできた。活動内容についても日々バージョンアップしており、エネルギー環境教育では出張授業のほか、小学生の学習教材として人気の高い「うんこドリル」[*5]を活用したオンライン配信プログラムの提供も今年度より開始している。

また、エネルギー環境問題に從事(関係)されている大学・大学院生や社会人に対しては、筆者も出張講義を実施。エネルギーを天然ガスだけでなく石炭や石油、あ

課題は大多数の人々に共通して明確であり、その共通した課題に対して汎用性のある答えを準備する必要があった。そのため、戦後の日本における学校教育は、あらかじめ決められた解答を導き出させることが目的化していたのかもしれない。

一方の現代社会においては、個人が尊重される、すなわち多様性を認め合うことがベースにある。すると、単一の解答など初めから存在しておらず、個々の違いを理解したうえで課題を見つけ出すことが出発点となる。その先に進むためには、さまざまな立場の人の情報を多角的な視点で捉え、その情報を的確に伝え、そこから個々の意見を引き出し、いかなければならない。

自分自身も課題に対する意見を持つことは重要である。しかし、その意見を他者に押し付けるのではなく、中立性のある情報を伝えることで考えるきっかけを与え、相手と意見交換を交わしていくなかで自分の意見もブラッシュアップされていく。これこそが現代の「伝える」ということの本質なの

るいは電力や再エネ・水素まで含めて網羅的に議論する内容とし、燃料による環境性や燃焼性の違いを化学や物理の知識で説明している。また、エネルギー情勢を歴史から学ぶとともに、経済とエネルギーの関わりといった社会科学の分野、特に工業製品の輸出入や工場の海外進出とエネルギー環境との関係など、多角的な情報の融合と企業の立場を明確に。そのうえでの中立性を確保した情報提供を通じて、情報誌『CEL』で学んだ内容を少しでも社会還元できるように心掛けている。

注

- *1 エネルギー政策において、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適性(Environment)を同時に実現させる考え方。
- *2 「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略。持続可能な社会の実現に向けて、私たち一人ひとりが行動を変革するための教育を指す。
- *3 2015年にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(Conference of the Parties)の「COP21」の会議で、2020年以降の新たな温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」が採択された。
- *4 Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術)、リベラルアーツ、Mathematics(数学)の頭文字をとった教育分野の総称。
- *5 子どもたちが大好きな「うんこ」という言葉、キャラクターを取り入れ、学習意欲を高めた小学生向けドリルのシリーズ。文芸社発行、シリーズ累計1000万部。

■ 図: 現在、大阪ガスネットワークが地域共創活動として実施している出張授業の例



出張授業「地球にやさしく!暮らし見直し隊」の様子。ゲーム形式により、地球温暖化を身近な問題として考えていく。

森

山

大

道

日本の写真史にその名を刻んだ大阪の偉大な写真家たち。その写真家が写し出した作品から、大阪の都市の様相を振り返る。第3回は森山大道の《大阪地下鉄天王寺駅》。

はたなか・あきひろ 1962年大阪生まれ。民俗学者。編集者として『月刊太陽』のほか、荒木経惟、佐内正史、石川直樹らの写真集を手がける。著書に『天災と日本人』『21世紀の民俗学』『死者の民主主義』『廃仏毀釈』『宮本常一』『関東大震災』『新・大阪学』ほか、共著に『宮本常一と写真』がある。

写真家としての出発は大阪から

森山大道（1938）は、国際的にも高い評価を受ける、現代日本を代表する写真家のひとり。大阪府池田市に生まれるが、父親の転勤で各地を転々とし、広島、島

根、千葉、東京などで育ち、小学校5年のとき大阪に戻った。

大阪市立工芸高等学校図案科（一部）を中退し、1950年代後半からフリーの商業デザイナーとして、大阪中央区平野町に事務所を設立。その後、大阪在住の写

真家・岩宮武二のスタジオにアシスタントとして入った。岩宮の紹介で写真家集団「VIVO」に参加するため上京したが、参加直前に解散したため、細江英公の助手となる。フリー写真家に転身後、雑誌『カメラ毎日』に発表した

『につぼん劇場』シリーズなどが評価され、日本写真批評家協会新人賞を受賞する。1968年、中平卓馬に誘われ、雑誌『Provoke（プロヴォーク）』に第2号より参加する。70年代以降は『狩人』『写真よきようなら』など傑作写真集を刊行し続けている。

上京後初めて、故郷大阪を被写体に

森山は上京後、故郷である大阪を強いて被写体にしてこなかったが、1967年に『Daido Hysteric No.8』を刊行。2007年には前作を増補・再編集したポケットサイズ版の『大阪+』、2016年

にも決定版というべき『Osaka』を刊行している。「若いぼくにとって、心の針はひたすら東京へと指しつけていた。そして現在、ぼくの心の針は再びぐるりと回転し、大阪の街々へと立ち戻りつつある。それは、大阪に生れたぼくの郷愁であろう。ただ、レンズの向うに映る大阪の街頭は、いまでも相変わらずたたかでも、いとも簡単にぼくの郷愁を裁ち切ってしまう」（森山大道『大阪+』より）。

写真の大阪市営地下鉄（現・Osaka Metro）御堂筋線天王寺駅は、1938年1号線（御堂筋線）の難波駅―天王寺駅間延伸時に開業した。以来、プラットホームの天井から吊り下がるシャンデリアは、80年以上にわたって、天王寺・あべのシンボルとして親しまれてきた。私事ながら、阿倍野区で育った筆者にとっても、郷愁をそそられる情景だ。しかし、2025年3月に天王寺駅のデザインは、シャンデリアも含めてリニューアルされたのだった。



森山大道《大阪 地下鉄天王寺駅》1997 / 2010年 国立国際美術館蔵

再見 上町台地 今昔タイムズ

第3回

四天王寺から紐解く、 遍く救済・再生の物語

弘本由香里 Himomoto Yukari

歴史都市・大阪の背骨に当たる上町台地をフィールドに、2013年秋から2024年春にかけて、約10年にわたり20号を編集・発行した『上町台地 今昔タイムズ』。過去との対話を通し、現在を見つめ直し、未来へつなぐ歴史実践として、改めて共有したい観点を取り上げてレビューする。

はじめに―よみがえり続ける四天王寺―

本連載の第1回「災害と福祉に見る“共”の知の継承と文化」、第2回「災禍と祝祭を生きた若き群像とレガシー」の、いずれにも登場する重要なランドマークの一つが、四天王寺「*1」だ。

第1回で紹介した、室戸台風（1934年9月21日）による「四天王寺五重塔倒壊の図」（長谷川小信による木版画、

『上方』第46号表紙）は、大災害の衝撃を強烈に訴える。一

方、大阪の社会福祉事業の源流が、聖徳太子の窮民救済の実践にあるとの共通認識が脈々と息づいていることにも驚かされる。さらに、第2回で触れた、第5回内国勸業博覧会の開催時（1903年）に、同寺において聖徳太子千三百年御聖忌に合わせつづられた大釣鐘が、科学万能社会の到来に警鐘を鳴らすかのよう

に披露されたエピソード

『*2』も、印象深い。週れば、四天王寺は聖徳太子の発願で鎮護国家と万人救済の実践所として、上町台地に創建された日本最初の官寺である。1430年もの長きにわたり、数々の戦火や災害に見舞われながらもよみがえり続け、人々の暮らしとともにあり続けてきたのはなぜか。

今回、本連載第3回では「四天王寺から紐解く、遍く救済・再生の物語」をテーマに、『上町台地 今昔タイムズ』

Vol.18（以下、フォーラム）で、ゲストスピーカーとして講演いただいた、一本崇之氏（大和文華館学芸部長、四天王寺特別調査員）は、次のように述べている。「そうした伽藍焼失から復興していく際に、ただ伽藍を元に戻すだけではなくて、新しい信者や信仰を獲得して、根本的に立て直すことを目指しました。そこで当時、注目されていた浄土信仰を、『四天王寺縁起』「*5」に

おいて太子に語らせる形で取り入れたのだと思います。こうして、四天王寺にとって非常に重要な信仰が生まれて展開していくことになりました」

その際、四天王寺が都から熊野等の霊場に至る街道上に位置し、西方に海が広がる台地の上に建っていたことも得難い条件となり、浄土信仰の聖地として身分を問わず人々を引きつけてやまない求心力となった。西門・大鳥居は極

楽の東門と呼ばれるようになり、平安時代末期から中世へ、夕陽の向こうに極楽浄土を想念する「日想観」の地となっていく。

社会福祉の実践場としてのDNA

そもそも一つ重要なことがある。不幸に苛まれた人々が最後にたどり着く場、救済される場としての役割を、同寺が担ってきたことである。

（以下、今昔タイムズ）Vol.18「再生の物語を求めて 台地の門前から今に続く語りの世界」*3（図1）と、同号に係るフォーラムの内容を収録した『上町台地 今昔フォーラム Vol.18 Document』*4から、その問いに向き合っていくこととする。

聖徳太子を起点とする思想が、どのように後世にリレーされアレンジされ、四天王寺のイメージが形作られ、社会的・文化的にどのような役割を果たしてきたのか。それは、歴史都市・大阪、ひいては都市が包摂しなければならぬものとは何なのか、今に続く問いにもつながる。

受難と再生の物語を支えているもの

前述の室戸台風で倒壊した五重塔は、六代目の塔だった。初代は落雷により破壊、二代目は火災により焼失、三代目は本願寺合戦の際に炎上、四代目は大坂冬の陣で焼失、五代目は落雷で焼失、六代目は室戸台風で倒壊、七代目は第二次世界大戦時の大空襲で焼

失。戦後再建された現在の塔は、鉄筋コンクリート造で、実に八代目に当たる。

五重塔のみならず、中心伽藍や境内の諸堂も満身創痍になりながら、今日までよみがえってきた。受難と再生の物語は、何を糧として生き続けてきたのか。実は、末法思想が広がった平安時代、四天王寺は二代目の塔とともにほとんどの伽藍を焼失する、それまでにない大きな危機に瀕したと考えられている。この出来事が、後に続く四天王寺の在り様を決定づける転機となったという。

上町台地 今昔フォーラム

図2「一遍聖絵」に描かれた四天王寺。一遍上人は、四天王寺の西大門の前で念仏札を民衆に配り始める（模写本、第二巻、国立国会図書館デジタルコレクションから）。



図1 『上町台地 今昔タイムズ』Vol.18 (2022年 春夏秋冬号) 1面。左の二次元コードから、紙面の閲覧ができる。



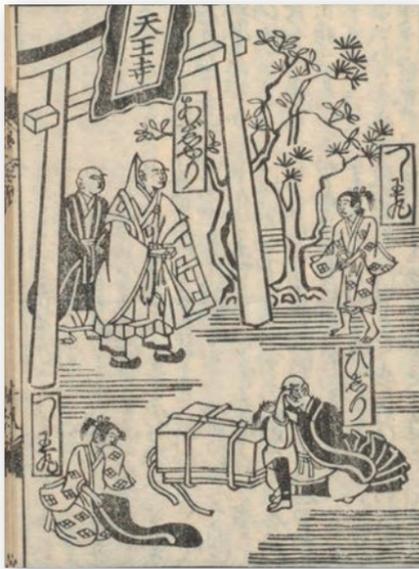


図3『せつきやう さんせう太夫』挿絵。四天王寺の西門・大鳥居の前で、阿闍梨に会い奇跡的に立ち上がった厨子王（江戸時代の説経正本、1656年、国立国会図書館デジタルコレクションから）。



図4『せつきやう しんとく丸』挿絵。絶望して眠りについた、しんとく丸の枕元に清水の観音が現れた（江戸時代の説経正本、1648年、国立国会図書館デジタルコレクションから）。

ズムを体現していった。この場所性と実践の掛け合わせによって、救済・再生の場としての四天王寺の認知が広がっていったであろうことは想像に難くない。

鎌倉時代、時宗の開祖・一遍上人が衆生済度の念仏札を初めて人々に配ったのも、四天王寺の西大門の前とされる。一遍聖絵にもその様子が描かれ、極楽浄土の東門として、遍く人々が救いを求める四天王寺ならではの臨場感が伝わってくる（図2）。

悲哀と救いの語り芸・説経節の舞台に

動乱の時代、四天王寺は、

苦しみの果てを生きる人々が、救いと再起の物語を求めてやまない、無縁平等の広場ともなった。こうした四天王寺特有の場所性は、文化的にも数々の悲哀と救いの物語の重要な舞台となっていく。

典型的なものが、苦難のみぎわから四天王寺を経て、復活する主人公と連れの道行の物語だ。中世末頃に、さらさらを擦りながら語る説経節が現れ、中世末から近世を経て近代へ、能や浄瑠璃・歌舞伎、落語・講釈（講談）・浪花節（浪曲）、さらに小説や戯曲へと受け継がれていく。今昔タイムズ Vol.18では、それらの源流にある説経節の特徴

を俯瞰し、四天王寺と救済・再生の物語の関係を紐解いた。

説経節は、仏教の唱導（説経）から派生した、遊芸人による語り芸である。中世末のささら説経は、近世には操り説経（浄瑠璃説経）や歌説経へ変化し、寺の境内や路上や小屋で演じられた。漂泊の旅芸人が運んだ救いの物語は、自らを投影し、つらい境遇でもやがて一筋の光が差すことを教え説くもので、「あらいたはしや」と語られる哀話や人々の心を引きつけ揺さぶった。

代表的な五説経とされるのが「さんせう太夫」「しんとく丸」「小栗判官」「かるかや」「愛護の若」。この5作品のうち4作品が、漂泊の経験をもとにしている点で共通し、中世のささら説経の古形を残しているものとされる。しかも、「さんせう太夫」と「しんとく丸」では、いずれも四天王寺が主人公の復活の舞台として描かれ、「小栗判官」と「かるかや」では、上町台地は熊野や高野山に向かう道中の重要地として登場する。これらの筋書きや場面設定からも、極楽の東門が立つ、四天王寺と霊場を結ぶ街道が走る上町台地が、復活への道行を象徴する場として広く受け止められていたことがわかる。

復活への道行を象徴する場・四天王寺

いくつかの象徴的な場面を眺めてみたい。まずは、「さんせう太夫」から。今も知られる「安寿と厨子王」の物語は、説経「さんせう太夫」が元になっている。姉弟は騙されて人買いの手に落ちるが、厨子王は安寿の犠牲によって奴隷の身から脱する。しかし、容易に再起はならず、流浪し落魄した末に四天王寺にたどり着く。もはや足も立たなくなっていた厨子王だが、四天王寺の西門・大鳥居の前で阿闍梨に出会い、奇跡的に立ち上がる。江戸時代の説経正本『せつきやう さんせう太夫』（1656年）の挿絵にも、その様子が人生逆転の重要な場面として描かれている（図3）。そこから再生の道へ、厨子王は大いに出世し、やがて人買いたちに復讐を果たし物語は幕を閉じる。ちなみに、森鷗外の小説『山椒大夫』は、近代的に翻案されており、四天王寺の場面が描かれていない。次に、「しんとく丸」を見

てみよう。河内国高安の長者伝説を元にした説経「しんとく丸」では、主人公は継母の呪いによって宿病に侵され、絶望の淵に陥る。しかし、ここでも、追い詰められたしんとく丸が死に場所として向かった四天王寺が再生の舞台となる。許嫁の乙姫の献身的な愛と観音の霊力によって救われ、最後は父とともに河内に帰ることができる。江戸時代の説経正本『せつきやう しんとく丸』（1648年）の挿絵には、四天王寺にたどり着き絶望して眠りについた、しんとく丸の枕元に清水の観音が現れ、闇の世界から光の世界へ、運命の転換点となる場面が描かれている（図4）。

最後に、「小栗判官」から、熊野街道と四天王寺の関係に注目したい。小栗判官は妻・照手姫の家族に殺され地獄に落ちるが、閻魔大王の計らいで餓鬼阿弥となってこの世に戻ってくる。醜い姿で「この者を熊野本宮に連れて行ってやるように」との札を下げ、土車に乗せられて人々に引かれ、相模国の遊行寺から、都

を経てはるばる熊野を目指し、苦難の道行を成就して復活を遂げる。

江戸時代初期に描かれた「小栗判官絵巻」（伝岩佐又兵衛、皇居三の丸尚蔵館蔵）では、四天王寺の西門・大鳥居の前で、土車に乗せられ数名に引かれて進む餓鬼阿弥の姿が描かれている（図5）。絵巻では、この後住吉大社の前を通る場面もある。熊野街道は、別名・小栗街道とも呼ばれ、その由来となったのがこの物語だ。浄土信仰の聖地である四天王寺はこの街道上にあり、救済の霊場・熊野に向かう際の重要な経由地の一つに位置付けられていることが見て取れる。

おわりに ―都市の拠り所であること―

長い歴史の中で、激しい社会の動乱、度重なる災禍に、四天王寺がいかに向き合ってきたのか。今昔タイムズ Vol.18と同フォーラムの記録をもとに、一本氏による『四天王寺縁起』の読み解きを手掛かりとしながら、救

済・再生の物語に着目し、その背景を見つめてきた。

聖徳太子の発願に遡る精神と実践が、浄土信仰・日想観の聖地へと発展的に接続され、万民救済の実践場たる四箇院のビジョンが再定義され、時代の変化に堪え、遍く人々の拠り所となるダイナミズムを涵養してきたのだろう。

四天王寺には、弘法大師・空海、浄土宗の法然、浄土真宗の親鸞、時宗の一遍をはじめ、さまざまな宗派の開祖が訪ね事蹟を残している。特定の宗派に偏らない、越境的・超越的な包容力を歴史的に宿していることもまた注目すべき特徴の一つである。

都市の拠り所とは何か、どうあるべきか。社会の格差や分断が進み、まさに救済・再生の物語が必要とされている今、四天王寺が体現してきた包摂性、遍く人々を中心に据えた、伝統と革新の接続の知恵は、1430年の時を越えて示唆に富む。



図5 江戸時代初期に描かれた「小栗判官絵巻」では、餓鬼阿弥となって土車に乗せられた小栗判官が人々に引かれて四天王寺の門前を通る（伝岩佐又兵衛、第13巻第24段天王寺、皇居三の丸尚蔵館蔵）。

注
*1 四天王寺は大阪市天王寺区にある、聖徳太子建立の寺。天台宗に属していた時期もあったが、第二次世界大戦後すぐに独立し、全仏教的な聖徳太子の精神を重んじ和宗本山となった。
*2 「四天王寺大鐘」は、戦時体制下の1942年に解体、金属供出された。大鐘は現在の英霊堂で、大阪市指定文化財。
*3 「上町台地 今昔タイムズ」のバックナンバーは、大阪ガスネットワーク株式会社、大阪ガスネットワークページで公開している。なお、Vol.18の参考文献は同紙の1面下に記載。https://www.og-gel.jp/project/ucoro/event2_kon.html
*4 「上町台地 今昔フォーラム Document」のバックナンバーは、今昔タイムズと同じホームページで公開している。また、同Document Vol.18に収録した、「本宗之氏の講演録「四天王寺という場」―説経節や絵巻にみる救済・復活・再生の物語とその背景―」は、同氏の著書『四天王寺新縁起』（東方出版、2025年4月）に掲載（一部改訂）されている。
*5 国宝「四天王寺縁起（根本本）」は、1007年に発見された一巻の巻物で、奥書に「推古3（595）年に聖徳太子がこの縁起を書き留め、金堂の中に納め置く」とあるが、現在の研究では、見つかった平安時代に作られたものとされている。
ひろもと・ゆかり
大阪ガスネットワーク株式会社・文化研究所研究員、住宅建築専門誌「新住宅」編集員等を経て、1992年から大阪ガス株式会社・文化研究所（CEL）研究員。歴史・生活・文化の視点から、都市居住やコミュニティの持続的発展につながる情報発信等に取り組む。共著に『大阪新・長屋暮らしのすすめ―地域を活かすつながりのデザイン―大阪・上町台地の現場から』（ともに創元社）、共編著に『コミュニティ・デザイン新論』（さいはて社）など。

住むまち・大阪の魅力発信に向けた博物館の新たなアウトリーチ

小西久美子
Konishi Kumiko



大阪市が開設した「大阪くらしの今昔館」は日本初の住まいをテーマにした専門博物館で、近世から近代にかけての大阪の都市居住の歴史・文化を体感できる。エネルギー・文化研究所では同館と連携して住むまち・大阪の魅力発信に向けた新たな試み「お出かけ今昔館」を行っている。

「こにし・くみこ」
大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員。1991年、大阪ガス(株)入社。家庭用エネルギー部門で直営業、技術提案を経験後、地域開発関連部署で社有地開発・都市開発に関する業務に従事。その間、民間デベロッパー、URに出向し都市再生事業などを経験。地区総務では地域における発信・交流拠点となるショールームを併設した新社屋の建設を担当する。技術士(建設部門・都市及び地方計画)、一級建築士。2022年4月より現職。

大阪の都市居住文化の発信拠点「大阪くらしの今昔館」

2001年にオープンした「大阪市立住まいのミュージアム」*1は、大阪市北区天神橋筋六丁目の10階建てビルの中にあり「大阪くらしの今昔館」(以下、今昔館)の愛称で親しまれている。①「住まい」をテーマとした日本初の専門

博物館、②高度な学術性をふまえ、市民の目線に立って歴史を読み解く、③見せる展示を超えた、体感する展示、④「住まいと暮らし」の情報交流拠点として集客型ミュージアムをめざすことを基本理念としている。

9階には天保年間(1830年代)の大坂の町並みが実物大で再現されており、現在の大阪のビルの中で、江戸時代の日々の暮らし



天保年間の町並みが再現されている「大阪くらしの今昔館」。

の様子を体感することができる。その町並みを10階から俯瞰して眺めることができる演出も面白い。また、8階には、建物はもちろん、暮らしぶりや風俗まで細かく再現した精巧な模型が展示されており、明治・大正・昭和の大阪のまち・住まいと暮らしに触れることができる。

「町家衆」と呼ばれるボランティアが今昔館で行われるイベントの準備・運営を支えている点も大きな特長となっている。今昔館のボランティア養成講座を3回以上受講後、希望する方がボランティアとして登録し、「大阪くらしの今

昔館町家衆」として活動しているのだが、登録者数は約200名に上る。今昔館の基本理念の実現に彼らの存在は欠かせないものとなっている。

エネルギー・文化研究所と今昔館の関わり

エネルギー・文化研究所(以下、CEL)と今昔館は、計画・開設準備段階から協力関係にあったが、その関係性の持続性を高めるために、2015(平成27)年2月に包括連携協定を締結している。「大阪の住まいと暮らし・文化にかかる歴史・文化資源の活用などに関わる幅広い連携事業を相互に協力して実施することにより、都市居住魅力の発信、活力ある地域社会の創造に貢献すること」を目的に、大阪の住まいと暮らし・文化にかかるいくつかの実験的な試みを共同で行ってきた。

2017年には、内閣府が実施した「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」の試行プロジェクトとして、今昔館主催で開催した「外国人にもわかる

「和の住まい文化劇場」に、包括連携協定の一環としてCELも全面協力。江戸時代の大坂のまちを再現した今昔館と、国の登録有形文化財である吉田家住宅(1921年建築)を舞台に、外国の方とともに、大阪の「和の住まい文化」の価値を再発見する試みを実施した。

その後も、吉田家住宅の座敷に今昔館所蔵の屏風や掛け軸をしつらえ、大阪のおもてなし文化を再現しながら、大阪の生活文化を学ぶ「上方生活文化堂」を全12回開催した。大阪の歴史や住まいについての上方文化講座と、趣向を凝らした旬の大阪料理を堪能する会で構成されており、上質で上品な大阪の生活文化を正しく認識、体感してもらい、後世に引き継いでいくための実践であった。

「お出かけ今昔館」の開催

コロナ禍で対面型の活動が制約される中、連携活動はしばらくなくなっていたが、CELと今昔館の新たな活動として「お出かけ今



昔館」を共同で開催することになった。文字通り、今昔館から「お出かけ」してきた館蔵資料を専門家の解説を受けながら「鑑賞」した後、実際にまちを「探索」する市民参加型のイベントであるが、探索後には、参加者どうしで気付きを共有する「交流」の時間を設けることで、より地域への思いを深め、考える機会としてもらうことも狙いの一つである。

3月9日に開催した初回は、「お出かけ今昔館」豊臣大坂城下町への旅」と題し、今昔館が収蔵している元禄年間の「北平野町絵図」を用いた企画となっている。豊臣秀吉が大坂城を築城した際に、平野郷など周辺の町人を移住させて城下町を建設した。その時、最初に拓かれたのは大坂城の南側、上町台地と言われており、江戸時代まで「平野町」と呼ばれていた。「北平野町絵図」は、豊臣大坂城が落城し、徳川が大坂城を再築した後の元禄年間のものであるが、詳細な町割・敷地割が描かれており当時のまちの骨格がよくわかる。その絵図に描かれている上町台地・北平野町を実際に探索することで、江戸時代から現在への変遷



上/「北平野町絵図」を鑑賞する参加者たち。中/案内人の谷直樹氏先導のもと、北平野町を探索する。下/古い町家も残る、風情のある街並み。

を感じ、豊臣秀吉の城下町構想に思いを馳せようというものである。そして、絵図を展示する会場には上町台地に建つ大阪ガス実験集合住宅NEXT21を選んだ。残念ながら「北平野町絵図」の実物を持ち出すことはかなわなかったが、事前に精緻な写真を撮影し、実物大で復元してNEXT21に展示した。その再現度はかなり高いものであった。また、絵図以外にも、現在の上町台地の模型も展示し、これから探索する地を立体的に把握してもらう工夫も行った。参加者は、案内人



探索後、願生寺にて、お互いの感想を語り合う。

の谷直樹氏（大阪市立大学名誉教授・今昔館前館長^{*2}）から、大坂の町が形成された歴史とあわせて絵図について解説を受けた後、展示物を間近に見て確認した。通常の博物館や美術館とは異なるシチュエーションで鑑賞ができるのは、「お出かけ今昔館」の醍醐味のひとつと言える。

探索では、この地が形成された歴史的背景をより深く知ってもらうため、「北平野町絵図」の範囲にとどまらず、その周囲に広がる豊臣秀吉が築いた寺町界限まで足を延ばした。そこに案内人の谷氏

の解説が加わることで、一人でもちを歩いている時には気付かないものに気付き、新たな発見をしてみることができた。
探索後は、各々が感じたことを共有し上町台地への思いや理解を深めてもらうため、参加者同士で交流する時間を設けた。言葉として発することで、自らの気付きを整理することにもつながり、印象にも強く残ったのではないだろうか。ちなみに、最後の交流会の会場は北平野町の西方、谷町九丁目にある願生寺。願生寺は徳川大坂城御大工の山村与助の菩提寺でもあり、実現しなかった豊臣秀吉の大坂城下町構想に思いを馳せる場としての演出にもなった。

博物館の新たなアウトリーチとしての可能性

「お出かけ今昔館」を企画した背景には、2017（平成29）年の文化芸術振興基本法の改正（文化芸術基本法の施行）と2022（令和4）年の博物館法の改正がある。文化芸術基本法では、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつも、

文化芸術そのものの振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策が法の範囲に取り込まれた。

元来、博物館は、社会教育法の中では「社会教育のための機関」の一つに位置付けられている。そのため、博物館法では「社会教育法の精神に基づき」、博物館の健全な発達を図ることで、国民の教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的としてきたが、文化芸術基本法の施行を受け、博物館法は「文化芸術基本法の精神にも基づく」と改められた。さらに、他の博物館との連携、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など地域の活力の向上への寄与が努力義務化された。そのため、先述のとおり大阪の都市居住の発信拠点として圧倒的な存在感を誇ってきた今昔館にあっては、社会のための博物館としてさらなるアップデートや新たな領域への挑戦が必要になっている。

そのような背景のもと、今昔館の豊かなコンテンツを活用した地域への新たなアウトリーチとして

2025年4月からは「まちで集まって住む意味を再定義する」というテーマで、第6フェーズの実験を行っている。その目的は、「暮らし全体が効率化重視となっている現在の都市居住において、人・自然・地域とのかかわりを改めて見つめ直すことにより、カーボンニュートラルと暮らしの豊かさ、個人化と地域のコミュニティ形成など、一見相反するものを両立させるための居住実験に取り組み、新たな意味を定義していきます」（大阪ガスHPより <https://www.osakagas.co.jp/company/efforts/hex21/>）。



「お出かけ今昔館」の会場となったNEX T21。

特筆すべきは、地域とのかかわりを改めて見つめ直すという点。実験住宅という性質上、建物内で完結する実験が中心で、居住者も数年単位で入れ替わることから、地域とのかかわりは限定的にならざるを得ない部分があった。しかし、2023年には「生きた建築ミュージアム・大阪セレクション」に選定され、毎年秋に開催される大阪の魅力ある建築を一堂に無料で公開する日本最大級の建築イベント「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪」（通称・イケフェス大阪）で一般向けの公開を行うなど、近年では地域に開く取り組みもなされている。建物が竣工して三十数年が経過すると、地域のシンボルとして、環境・防災はもちろん、生活文化面でも地域住民の拠り所となるような新たな役割を担うことも重要になってくるだろう。NEX T21としての思いのようなものが第6フェーズの実験テーマからもうかがえる。「お出かけ今昔館」では、会場提供としての協力だけでなく、居住者の主体的な参加もあった。NEX T21が地域とのかかわりを

見直す一つのきっかけになることを主催者としても願っている。

今後の期待

未来の住宅・住生活を実験するNEX T21と、大阪の住まいや暮らしの歴史を発信する今昔館は、ともに大阪を代表する居住文化の発信拠点である。未来と歴史、民間と公営という異なる立場の両者が、「お出かけ今昔館」を通じて、上町台地をフィールドに連携していくことで、新たな「住むまち・大阪」の魅力の創出につながることを期待される。

今昔館の新たなアウトリーチの模索のために企画した「お出かけ今昔館」であるが、今後は、今昔館の保有する豊かなコンテンツとナレッジをさらに活かした活動へと深化させていきたい。「北平野町絵図」以外にも今昔館には上町台地ゆかりの絵図や名所図会、近世大坂から明治・大正・昭和にいたる近代大阪のまちを再現した模型などの展示品や調査資料が多くある。それらを複合的に活用する

「お出かけ今昔館」を企画した。博物館が民間施設と連携し館蔵資料をオンラインで限定公開し、資料を通して、地域の方々と共に学びあう場を共創することを狙っている。今昔館は「上方生活文化堂」でも館蔵資料を館外（吉田家住宅）に展示した実績はあるが、今回の活動では、より地域との関係性が強くまちづくりの要素も含む。まちづくりの文脈で博物館が地域の多様な主体と連携・協力貢献できる新たなアウトリーチの形式・手法になり得るのではないかと考えている。

豊かな歴史をもった上町台地とNEX T21

「お出かけ今昔館」の会場は、大阪屈指の歴史を誇る上町台地とそこに立地する大阪ガス実験住宅NEX T21である。NEX T21は1993年に建設された大阪ガスの実験集合住宅（社宅）で、大阪ガスの社員が実際に居住し、環境「エネルギー」「暮らし」の面から、さまざまな実験・検証を30年以上続けている。

ことで、時代的な奥行きを一層感じてもらえるものになりたい。

また、上町台地は、大阪屈指の歴史的地区であると同時に文教地区としての人気が高いエリアでもある。この地で活動を展開することで、筆者自身、大阪の都市居住の歴史や文化を再認識すると同時に、未来につき活かしていくべき都市居住文化について検討を深めていきたい。

「補足」今昔館については、『CEL』112号（2016年3月発行）「見えて、聞いて、触って楽しむ、住まいと暮らしの博物館」、『CEL』116号（2017年7月発行）「外からの目で上方文化の本質に迫る」、『CEL』118号（2018年3月発行）『ルネッセ』を实践するための新たな試み文化講座『上方生活文化堂』を体験報告』でも詳しく紹介している。

注

*1 大阪市立住まい情報センター条例に基づき設置された住宅政策上の博物館相当施設。現在指定管理者制度により大阪市住宅供給公社・アクティオ共同事業体が運営している。
*2 開館から2021年3月まで館長を務める。現在の館長は増井正哉京都大学・奈良女子大名誉教授。

大阪の胃袋

湯澤規子 Yuzawa Noriko
画＝竹田嘉文

第12回

ミックスジュースの謎を追う——魅惑のまぜこぜ文化



秘密の食卓

個々人、個々宅の日々の食卓はお互いに知らないことが多い。ところが、この連載を読んだという人から「じつはうちでも……」とその秘密を打ち明けられることが増えた。エッセイ執筆の嬉しい効果である。

その打ち明け話の中で、大阪にルーツがある複数の人が語ったある共通の話題がある。それは「週末の食卓と父親とミックスジュースの関係」についてである。前回私が書いた、父が作るミックスジュースという一言を読んで、大学事務職員の女性が「じつはうちも父が週末にミックスジュースを作ってくれてたんですよ。なんで父が作っていたんでしょうね」とつぶやき、同僚の男性教員が「そういえばうちもなぜかミックスジュースは父親が作っていたなあ……」と語り始めた。

私の父とミックスジュースとの出会いは幼少期（1950年代頃）、父親（私の祖父）と一緒に南海平野線（現・大阪メトロ谷町線）田辺駅前にあった「田辺温泉」へ行き、その帰り道に線路沿いにある喫茶店に寄って飲ませてもらったのが最初だったという。父のその経験が後に家族にふるまう一杯のミックスジュースとなり、私が親しんだ週末の食卓の風景へとつながっていく。

大阪名物として主に元祖といわれる喫茶店で口にする、あるいは飲料メーカーの既製品を飲むというイメージで全国に知られるミックスジュースだが、私にとっては、そして打ち明け話をしてくれた人たちにとつてそれは、自分の家の食卓にのぼる一杯のジュースの話であり、父親との思い出話なのであった。およそ1970～80年代の話である。

ナが売れ残るとその処理には工夫が求められ、二次利用が必至となった。

もうひとつの材料、みかんの缶詰もまた大阪と縁が深い。『みかん缶詰の歩み』*4によれば、1917年頃から丸球みかん缶詰を製造していたのは大阪中野町の佐高商店が嚆矢である。その後は1923年頃に大阪の食料品商であった宮本長十郎が大阪灘万食品工場で手剥みかん缶詰を考案して大阪缶詰組合などで検討した後、漬新商店の小沢彦一郎によって製造、商品化された。1930年頃まで、みかん缶詰の製造は大阪府、広島県の缶詰業者に限られていたが、次第に全国のみかん産地に広まった。全国に先駆けてみかんの缶詰に親しんでいたのもまた大阪の人びとだったわけである。1880年創業の逸見山陽堂（現・株式会社サンヨー堂）が作成した「日本罐詰生産地図」を見ると、大阪はみかんの缶詰、ももの缶詰生産の集積地に囲まれていたことがわかる。つまり、バナナとみかんの缶詰という大阪の強みをまぜこぜにして創り出された新しい味が、喫茶店の一品として誕生したミックスジュースだったということになる。

喫茶店文化と家族団らんを融合するジュース

喫茶店でこのミックスジュースと最初に出会ったのは、私の祖父や父のような、大阪の男性たちだった。かつては喫茶店の常連客といえればおおむね仕事や仕事後に立ち寄り男性たちが多かったためである。その食経験と味を家族に教えたいと、家族団らんの中で披露しようとした結果、「週末の食卓」で「父親」がミックスジュースを作ってふるまうという行為につながった、というのが私の見立てである。まぜこぜにするための「ジュース」の存在も見逃せない。メカニックな最新家電の誕生が喫茶店の

味の再現を可能にしたからである。子どもの頃、我が家にはオレンジ色の蓋と土台のジュース・ミキサーがあった。1971年の家庭でのジュース・ミキサーの保有率が31%だったことに鑑みると、まだジュースが珍しい時代である*5。普段は台所仕事などしない父が、得意げにジュースを操作していた姿が思い出される。2013年時点で首都圏と近畿圏で比較すると、ホットプレートとジュース・ミキサーの保有率は近畿圏が首都圏を大幅に上回っていることも興味深い*6。ついでに言うと、お風呂上りに選ぶ飲み物の出身地域別全国比較では、近畿地方出身者だけがコーヒー牛乳よりもフルーツ牛乳派が優勢なのだとか*7。東京の銭湯で、私もやっぱりフルーツ牛乳を選ぶ。これもまた、大阪の胃袋が魅惑のまぜこぜ文化に親しんできた証左といえるのかもしれない。

注

- *1 松塚充弘「海と食」の接点」都市大阪創生研究会編『海の大阪』2013年、都市大阪創生研究会、89頁。
- *2 日本バナナ輸入組合「https://www.banana.co.jp/basic-knowledge/history/」
- *3 松浦章「日本統治時代台湾産バナナの海外搬出」『関西大学文学論集』2016年、第66巻第1号、25-61頁。
- *4 みかん缶詰の歩み編集委員会編『みかん缶詰の歩み』1977年、日本蜜柑缶詰工業組合・日本蜜柑缶詰販売株式会社、29-31頁。
- *5 一般社団法人中央調査社「https://www.wacs.or.jp/backno/old/No607/6071.htm」
- *6 象印調査シリーズ「https://www.zojirushi.co.jp/topics/assets/pdf/2013/2013_11.pdf」
- *7 有限会社山村乳業「https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000058332.html」

ゆざわ・のりこ 法政大学人間環境学部教授。1974年、大阪府八尾市生まれ。3歳で東京、千葉へ転居したが、祖父母や両親の影響を色濃く受けた食環境により、「大阪の胃袋」育ちを自負。「7袋のポテトチップス——食べるを語る、胃袋の戦後史」（晶文社）や、「ウンコはどこから来て、どこへ行くのか——人糞地理学とはじめ」（ちくま新書）、「焼き芋とドーナツ——日米シスターフッド交流秘史」（KADOKAWA）、第12回河合隼雄学芸賞受賞）など、食や排洩といった人間の根源的な生命行動から都市文化を論じた話題作を続々発表。

量に日本に入ってくるようになり全国各地へ普及した。大阪商船、近海郵船ではバナナ積取船に新しい船を配し、輸送の快速を競っていた。日本に移出するバナナが多くなったことで台湾では美味しいバナナが庶民の胃袋に入らなくなる一方、当時の日本では至る所の街頭にバナナが氾濫し、夜店のたたき売りまで誕生した*3。バナナは熟成すると足が早く、黒くなってしまふ。そのため、移入、販売、消費をつなぐ経路では熟成を制御する冷蔵技術が駆使されてきた。とはいえ店頭に出される食べ頃のバナ

バナナとみかんの缶詰が生み出す魅惑の味

ミックスジュースには何が入っているのか、そのレシピを確認しておこう。私の父は牛乳、バナナ、あり合わせのフルーツの缶詰、砂糖、氷、卵を入れていた。後に私たち子どもの「卵は入れないで」というリクエストで卵は入れなくなったが、大人になつてからミルクセーキには卵を入れるレシピがあると知った。父のレシピもあながち間違いではなかったわけである。1969年に創業した「梅田ミックスジュース」が公開しているレシピには、缶詰みかんと黄桃（シロップも含む）、バナナ、ミルク、上白糖、氷とあり、それと比較しても父のレシピは大阪のミックスジュースそのものだったことになる。なぜこのレシピが大阪で生まれたのか。二つの材料に注目してみたい。それはバナナとフルーツの缶詰、とりわけ「みかん」の缶詰と大阪の関係である。まず、バナナについては商都大阪の港とその歴史との密接なつながりがある*1。1903年、台湾航路で貨客船を運営していた大阪商船の恒春丸の船員によって七籠のバナナが日本にもたらされ、その後、移入が始まった*2。その航路に大阪も含まれていたのである。1908年以降、商業用バナナが多量に日本に入ってくるようになり全国各地へ普及した。大阪商船、近海郵船ではバナナ積取船に新しい船を配し、輸送の快速を競っていた。日本に移出するバナナが多くなったことで台湾では美味しいバナナが庶民の胃袋に入らなくなる一方、当時の日本では至る所の街頭にバナナが氾濫し、夜店のたたき売りまで誕生した*3。バナナは熟成すると足が早く、黒くなってしまふ。そのため、移入、販売、消費をつなぐ経路では熟成を制御する冷蔵技術が駆使されてきた。とはいえ店頭に出される食べ頃のバナ

「伝える」をあきらめないために

大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所
 所長代理 **山納 洋** Yamanoh Hiroshi

取引の当事者間で持っている情報に差がある状態のことを「情報の非対称性」といいます。商品について買い手が十分に知らない場合、売り手は品質を偽って高く売るかも知れない。企業と消費者との間で起こり得るこのリスクを防ぐために、売り手には買い手に対して誠意をもって伝えることが、買い手には正しい情報を提供するように売り手に働きかけることが求められてきました。ですが近年、インターネットやSNSの普及により、情報を得ることも発信することも容易になった反面、どの情報が正しいのか分からない、どう伝えれば正しく伝わるのか分からないというように、私たちを取り巻く“情報問題”はより複雑化しています。そうした問題意識から、今回の特集では「伝えること／伝わること」について考えてみました。

ネット上には現在、フェイクやデマなどの情報も溢れていますが、それは発信側の誠意が欠けているからだけでなく、受信側が分かりやすさや物語性を求めているからでもあります。このことを上智大学教授の佐藤氏は「情報の正確さではなく、情動で動く社会」と表現し、今必要なのは、「あいまいさに耐えて不要な情報を聞き流すネガティブ・リテラシー」(26頁)であると述べています。ブックカルチャークラブ・中西氏のZINEに関する実践は、「伝えたいこと」が誰かに伝わるという経験を多くの若者たちが求めていることを示しています。

もう一方の「どうすれば伝わるのか」については、言語学者の川添氏によると「言葉とはそもそも正確には伝わらないもの」(21頁)であり、ジャーナリストの堀氏は「小さな主語」で語ることの重要性を指摘されています。私たちは、自分と他人は同じで、「これで伝わるはず」と思い込み過ぎているのかもしれない。サイレントボイスの尾中氏は「コミュニケーションをあきらめないことが大事」(18頁)と語っておられます。

京都教育大学名誉教授の山下氏と前田研究員との対談では、現在の教育の現場では、子どもたちが主体的に学ぶことをより重視し、偏りのない情報を提供することが求められていると知りました。

エネルギー・文化研究所は設立当初より、長期的視点と広い視野に立って社会の状況、動き、未来のあり姿を研究し、伝えていくことをそのミッションとして掲げてきましたが、改めてそのことを心に留めて情報発信をしていきたいと考えています。

CEL ホームページ

<https://www.og-cel.jp/>

エネルギー・文化研究所(CEL)の活動内容や情報誌「CEL」バックナンバーをご覧になれます。

※CEL ホームページに掲載する「読者アンケート」にご協力願います。下記の二次元コードで読みとることもできます。



Facebook ページ

<https://www.facebook.com/osakagas.cel>

note コラム

<https://note.com/ognwcel/>

volume137
September 2025

特集 伝えること／伝わること ——多様な今、考える

2025 (令和7)年9月1日発行

発行

大阪ガスネットワーク(株)
 エネルギー・文化研究所(CEL)
 〒541-0046
 大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

富尾博之

企画・制作

小西久美子

特集担当

前田章雄

編集人

日下部行洋(平凡社)

編集

榊平凡社

アートディレクション
& デザイン

okamoto tsuyoshi +

校正

朝日新聞総合サービス(株)

印刷・製本

(株)東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネスクリエイト(株)
 TEL 06-6205-4650
 FAX 06-6205-4759
 CEL@ogbc.co.jp

Research Institute for Culture, Energy and Life
 ©2025 OSAKA GAS NETWORK CO., LTD.

※禁無断転載複写
 ※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスネットワークの見解を示すものではありません。

1970年大阪万博の跡地、万博記念公園にある国立民族学博物館(みんぱく)。1974年創設以来、世界各地の文化を物語る膨大な収蔵品を蓄積してきた。そのなかから毎回一品を取り上げ、収集の背景や研究者の思いを通して、世界の多様な文化に迫る。

クラカヌーは、今年9月から始まる特別展「*1」で、みんぱく約50年の歴史上、初めて公開される資料だ。収集されたのは1984年、全長10mを超える大きさということもあり、これまで展示されることなく収集時の梱包のまま収蔵庫の中で眠っていた。参与観察「*2」によるフィールドワークを基礎とする文化人類学の出発点となったのが、1910年代におこなわれたマリノフスキー「*3」によるパプアニューギニア島嶼部での調査だ。この調査が島と島の間でおこなわれる財貨

世界の記憶にふれる

みんぱく収蔵品と研究者のよなよなし

新連載

第一回

もんま いっぺい
門馬一平
国立民族学博物館
特任助教

取材・執筆=小山茂樹



クラカヌー(パプアニューギニア):文化人類学の出発点



新たに制作した帆は、島の50代以上の人々が子どもの頃の記憶を頼りに3日間で完成させた。撮影/門馬一平



クラカヌーの後ろに立つ小野林太郎教授(右)と門馬一平特任助教(左)

(腕輪や首飾り)の交易(クラカヌー)が財の交換だけでなく、島と島を結びつける儀礼的な制度であることを明らかにした。この交易に使われるのがクラカヌーだ。収集された1980年代、帆で走る航海カヌーを日常的に使っている地域は、太平洋でも数少なくあった。木造の舟がFRP「*4」などの新しい素材に入れ替わっていくなかで、伝統技術を伝える貴重な資料として収集された。みんぱくが世界各地の物質文化の収集に力を注いでいた時期でもあったという。

人はなぜ海を渡るのかというテーマで研究する小野林太郎さんにとつて、伝統的な材料を使って建造され、今も現役で活躍するクラカヌーは舟と人類の歴史を考えるうえで象徴的なものだという。

そんな貴重な資料でありながら、長年収蔵庫で眠っていたこのクラ

カヌー。その本来の姿を再現するため、帆を艤装することになった。しかし、カヌーと一緒に収集された帆は傷みがひどく展示に耐えられるものではなかった。そこで、門馬一平さんが現地へ赴き、当時の技術で新たに作ってもらった。現地では40年前にカヌーを手放した人の家族から、その代金で屋根を葺き替え、子どもたちの教育費にあてることのできた、今でも感謝していると伝えられたそうだ。40年の時を経て蘇ったクラカヌーは、島々を結ぶ交易の記憶とともに、人類と海との深いかわりを私たちに語りかけている。

- 注
- *1 特別展「舟と人類—アジア・オセアニアの海の暮らし」(2025年9月4日~12月9日)
 - *2 調査者が異文化社会に入り込み、共に生活しながら観察・資料収集を行う研究方法。
 - *3 イギリスの人類学者、参与観察の方法論を確立した。
 - *4 繊維強化プラスチック

